

静岡県月例経済報告

(令和2年3月号)

……令和2年1月を中心とした県内経済のすがた……

No. 527

— 静岡県経済産業部 —

目 次

I 静岡県経済の概況	1
II 静岡県主要経済指標の概況	4
・需要面	4
・生産面	14
・雇用面	16
・その他	19
III 静岡県主要産業の動向	23
IV データからみた県内主要産業	26
<特集> 令和元年の静岡県経済を振り返って	27

利用にあたって

- 1 本月報は、本県経済の状況について、経済統計及び産業動向をとりまとめたものである。
- 2 本月報は4部から構成されている。
- 3 第1部では、本県経済の概況について経済統計データを中心に述べているが、指標によっては当該月データが未公表のため前月値を用いる場合がある。これらの指標は文中に示している。
- 4 第2部では、本県経済の動向について主要経済指標を用いて、データとグラフで示している。
- 5 第3部では、本県の主要産業動向について簡単にまとめている。
- 6 第4部では、本県の主要産業動向についてデータで示している。
- 7 本月報で用いた ▲はマイナスを表している。
- 8 数字の単位未満は四捨五入することを基本としているが、情報提供元の公表方法に準拠させている。

この「静岡県月例経済報告」は、静岡県経済産業部のインターネット・ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス(URL) <https://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>

I 静岡県経済の概況

〔 本稿は、令和2年1月を中心とした経済統計及び企業ヒアリングをもとに取りまとめている。 〕

概 況

令和2年1月を中心とした静岡県の景気は、このところ厳しい状況にある。
先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響や海外の政治経済情勢などの不安から弱い動きとなることが見込まれる。

雇用情勢は、改善の動きを続けている。

- ・ 個人消費は、このところ弱めの動きとなっている。
- ・ 設備投資は、増加の動きがみられる。
- ・ 輸出は、減少している。
- ・ 生産は、減少している。

(下線部は前月からの変更箇所)

需 要 面

「個人消費は、このところ弱めの動きとなっている」

大型小売店販売額(1月)は、百貨店、スーパーがいずれも4か月連続で前年実績を下回ったことから、総額でも4か月連続で前年実績を下回った。

専門量販店等販売額(1月)は、家電大型専門店、ホームセンターがいずれも4か月連続で前年実績を下回ったものの、コンビニエンスストアが2か月ぶり、ドラッグストアが3か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも2か月ぶりに前年実績を上回った。

自動車(新車)新規登録台数(1月)は、乗用車、軽自動車がいずれも4か月連続で前年実績を下回ったことから、総数でも4か月連続で前年実績を下回った。

「住宅建設は、前年を下回った」

新設住宅着工戸数(1月)は、分譲住宅が2か月連続で前年実績を上回ったものの、持家が7か月連続、貸家が2か月ぶりに前年実績を下回ったことから、全体でも2か月ぶりに前年実績を下回った。

「公共投資は、前年を上回った」

公共工事請負金額(1月)は、2か月ぶりに前年実績を上回った。

「設備投資は、増加の動きがみられる」

日銀短観(令和元年12月13日)の令和元年度の設備投資(含む土地投資)(計画)は、製造業で増加、非製造業で減少し、全産業では増加する計画となっている。

また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)(計画)は、製造業で増加、非製造業で減少し、全産業では増加する計画となっている。

着工建築物床面積(非居住用)(1月)は、2か月連続で前年実績を下回った。

「輸出は、減少している」

「輸入は、前年を下回った」

輸出総額（1月）は、エアコンが5か月連続、自動車が3か月ぶり、二輪自動車類が5か月ぶりに前年実績を下回ったものの、原動機が6か月ぶり、自動車の部分品が10か月ぶり、科学光学機器が8か月連続で前年実績を上回ったことから、総額でも3か月ぶりに前年実績を上回った。

なお、輸出総額（2月）は、前年同月比1.5%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。

また、輸入総額（1月）は、魚介類及び同調製品が6か月連続、木材が3か月ぶり、パルプが4か月連続、紙類及び同製品が2か月ぶり、原動機が3か月連続、自動車の部分品が10か月連続で前年実績を下回ったことから、総額でも9か月連続で前年実績を下回った。

なお、輸入総額（2月）は、前年同月比13.9%減となり、10か月連続で前年実績を下回った。

また、輸出入のバランス（1月）は、640億円の輸出超過となった。

生産面

「生産は、減少している」

鉱工業生産指数（12月）は、化学が3か月ぶりに前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械が2か月連続、電気機械、パルプ・紙・紙加工品がいずれも5か月連続、輸送機械が11か月連続、食料品・たばこが2か月ぶりに前年水準を下回ったことから、総合でも7か月連続で前年水準を下回った。また、前月比は2か月ぶりに低下した。

なお、鉱工業在庫指数（12月）は、総合では4か月連続で前年水準を下回った。

雇用面

「雇用情勢は、改善の動きを続けている」

有効求人倍率（1月）は1.38倍で、前月を0.09ポイント下回った。また、72か月連続で1倍を上回った。なお、10か月連続で全国値を下回った。

雇用保険受給者実人員（1月）は、5か月連続で前年実績を上回った。

また、所定外労働時間指数（12月）は、11か月連続で前年実績を下回った。

その他

「金融環境は、貸出残高は前年を下回り、信用保証金額は前年を上回った」

県内金融機関の貸出残高（1月）は、前年同月比0.8%減と前年実績を下回った。

信用保証協会保証金額（1月）は、前年同月比9.9%増と前年実績を上回った。

「企業倒産は、件数、負債総額のいずれも前年を下回った」

企業倒産（2月）は、件数は11件（前年同月比8.3%減）、負債総額は14億4,800万円（同3.1%減）と、いずれも前年実績を下回った。

<トピックス> 「令和2年度当初予算」の概要

富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり

～ “世界の静岡”をONE TEAMで元気に！～

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を機に、スポーツの持つ力を活かすとともに、世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、うるわしく和した令和の時代にふさわしい“ふじのくに”づくりを推進するための予算編成と組織改編を行います。

令和2年度当初予算 一般会計 1兆2,792億円 【対前年比 726億円増 (6.0%増)】

(単位：百万円・%)

区分	2年度当初	元年度当初	増減	伸率
一般会計	1,279,200	1,206,600	72,600	6.0
特別会計	821,650	828,528	△ 6,878	△ 0.8
企業会計	80,115	83,747	△ 3,632	△ 4.3
合計	2,180,965	2,118,875	62,090	2.9

静岡県をDreams come true in Japanの拠点にするための8つの政策

(1) 命を守る安全な地域づくり

(2) 安心して暮らせる医療・福祉の充実

(3) 子どもが健やかに学び育つ社会の形成

(4) 誰もが活躍できる社会の実現

(経済産業部 主な事業)

○ 外国人材活躍関連事業費 (75百万円)

県内企業の人材不足に対応するため、定住外国人や外国人技能実習生などの活躍を促進するとともに、海外高度人材の確保を支援

○ ふじのくにICT人材育成事業費 (89百万円)

AIやIoTなどの先端技術の急速な発展に対応するため、ICT人材の確保・育成を総合的に推進

(5) 富をつくる産業の展開

(経済産業部 主な事業)

○ マリンバイオ産業振興事業費 (649百万円)

海洋の産業振興と環境保全の世界的な拠点を形成するため、駿河湾等の海洋生物資源を活用したイノベーションを促進

○ 静岡発ベンチャー発掘・育成事業費 (34百万円)

次世代の経済成長を牽引する大学発ベンチャーを継続的に創出するため、県内大学の高度な技術・研究シーズの発掘や事業化を支援

○ CSF (豚熱) 関連事業費 (567百万円)

養豚農場でのCSF発生を防止するため、養豚農場でのワクチン接種や、野生イノシシの捕獲、検査体制を強化

○ ChaOIプロジェクト推進事業費 (175百万円)

静岡茶の再生を図るため、ChaOIプロジェクトを立ち上げ、オープンイノベーションによる静岡茶の新たな価値の創造や需要に応じた生産構造の転換等を促進

○ 林業イノベーション推進事業費 (106百万円)

県産材の安定供給体制の強化を図るため、ICT等の先端技術を活用した生産適地の把握や森林施業の効率化・省力化を促進

○ 水産・海洋調査強化推進事業費 (36百万円)

水や物質などの動きから森と海との関係を推定するための環境調査を実施するとともに、不漁が深刻化しているサクラエビ等の水産資源の状況や成育環境調査を実施

(6) 多彩なライフスタイルの提案

(7) “ふじのくに”の魅力の向上と発信

(8) 世界の人々との交流の拡大

II 静岡県主要経済指標の概況

需 要 面

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

1 月 = 33,831百万円

*前年同月比： 2.6%減

(県内3百貨店、134スーパー合計)

<概況>

1月の大型小売店販売額は33,831百万円で、前年同月比 2.6%減となり、4か月連続で前年実績を下回った。

業態別にみると、百貨店(前年同月比 5.8%減)、スーパー(同 1.8%減)がいずれも4か月連続で前年実績を下回った。

商品別では、衣料品(前年同月比 7.0%減)、身の回り品(同 5.3%減)、飲食料品(同 0.9%減)、家庭用品(同 4.0%減)がいずれも4か月連続で前年実績を下回った。

なお、店舗数調整前の前年同月比は1.3%減と、4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
販売額(百万円)	33,195	33,415	34,021	35,248	31,310	33,275	41,861	33,831
前年同月比(%)	▲2.0	▲5.8	▲1.4	7.0	▲7.5	▲1.9	▲3.9	▲2.6
うち百貨店(%)	▲5.4	▲8.8	▲2.7	18.2	▲20.5	▲6.5	▲7.2	▲5.8
スーパー(%)	▲1.2	▲5.0	▲1.1	4.5	▲4.5	▲0.7	▲2.9	▲1.8
(参考1)全国前年同月比(%)	▲0.5	▲4.8	0.4	10.0	▲8.2	▲1.8	▲3.0	▲1.4
うち百貨店(%)	▲1.2	▲3.3	2.0	22.8	▲16.4	▲4.8	▲3.7	▲1.8
スーパー(%)	▲0.1	▲5.5	▲0.2	4.4	▲4.3	▲0.2	▲2.6	▲1.3
(参考2)県前年同月比(店舗数調整前)	▲0.5	▲5.1	0.5	8.9	▲6.3	▲1.0	▲2.9	▲1.3

(注)販売額は店舗数未調整、前年同月比は店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<商品別前年同月比の推移>

(単位：%)

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
衣料品	▲2.2	▲12.1	0.9	14.0	▲16.8	▲3.2	▲8.4	▲7.0
うち紳士服・洋品	▲3.4	▲13.7	4.1	9.4	▲14.3	▲0.1	▲9.8	▲7.5
うち婦人・子供服・洋品	▲2.0	▲11.3	1.4	14.7	▲17.4	▲4.5	▲7.8	▲6.8
身の回り品	▲4.4	▲11.6	1.4	22.3	▲23.6	▲9.8	▲12.5	▲5.3
飲食料品	▲1.4	▲3.2	▲1.6	0.1	▲2.7	▲0.4	▲1.0	▲0.9
家庭用品	2.9	▲12.6	1.0	20.8	▲14.6	▲2.0	▲9.9	▲4.0
うち家庭用電気機械器具	17.6	▲13.1	24.6	38.3	▲16.0	▲8.6	▲16.5	▲9.0

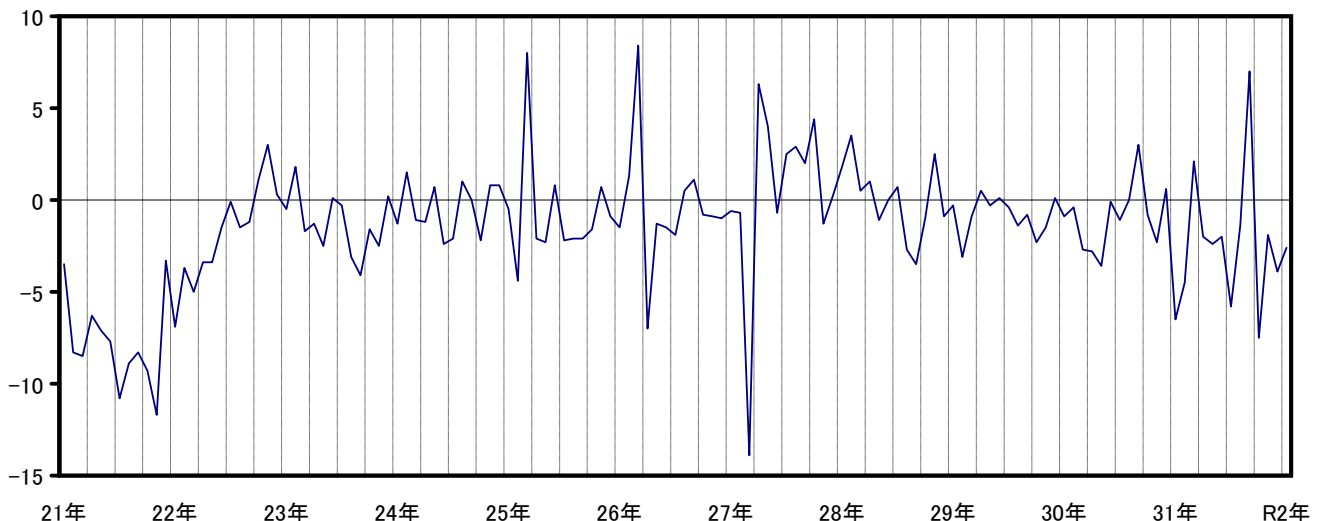
(注)店舗数調整済、全月速報値

<資料>経済産業省

<過去10年間の推移>

大型小売店販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省



(2) 専門量販店等販売額

1月 = 67,663百万円

*前年同月比：0.7%増

(県内89家電大型専門店、1,686コンビニエンスストア、503ドラッグストア、107ホームセンター合計)

<概況>

1月の専門量販店等販売額は67,663百万円で、前年同月比0.7%増となり、2か月ぶりに前年実績を上回った。

業態別にみると、家電大型専門店（前年同月比3.7%減）、ホームセンター（同3.7%減）がいずれも4か月連続で前年実績を下回ったものの、コンビニエンスストア（同0.5%増）が2か月ぶり、ドラッグストア（同4.3%増）が3か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
販売額(百万円)	69,825	74,111	76,745	78,161	65,726	66,472	77,821	67,663
前年同月比(%)	4.6	▲3.5	6.4	17.1	▲1.9	1.8	▲0.4	0.7
うち家電大型専門店(%)	8.4	▲14.6	14.9	49.0	▲15.9	▲6.9	▲11.6	▲3.7
コンビニエンスストア(%)	1.1	▲3.5	0.7	▲0.2	2.3	2.1	▲0.3	0.5
ドラッグストア(%)	5.7	0.8	7.5	22.3	▲3.8	2.7	3.2	4.3
ホームセンター(%)	▲0.5	▲10.3	5.5	23.9	▲9.3	▲4.1	▲5.4	▲3.7
(参考)全国前年同月比(%)	3.7	▲2.5	6.2	16.1	▲1.0	1.2	▲1.1	2.1

(注1) 販売額、前年同月比は店舗数未調整

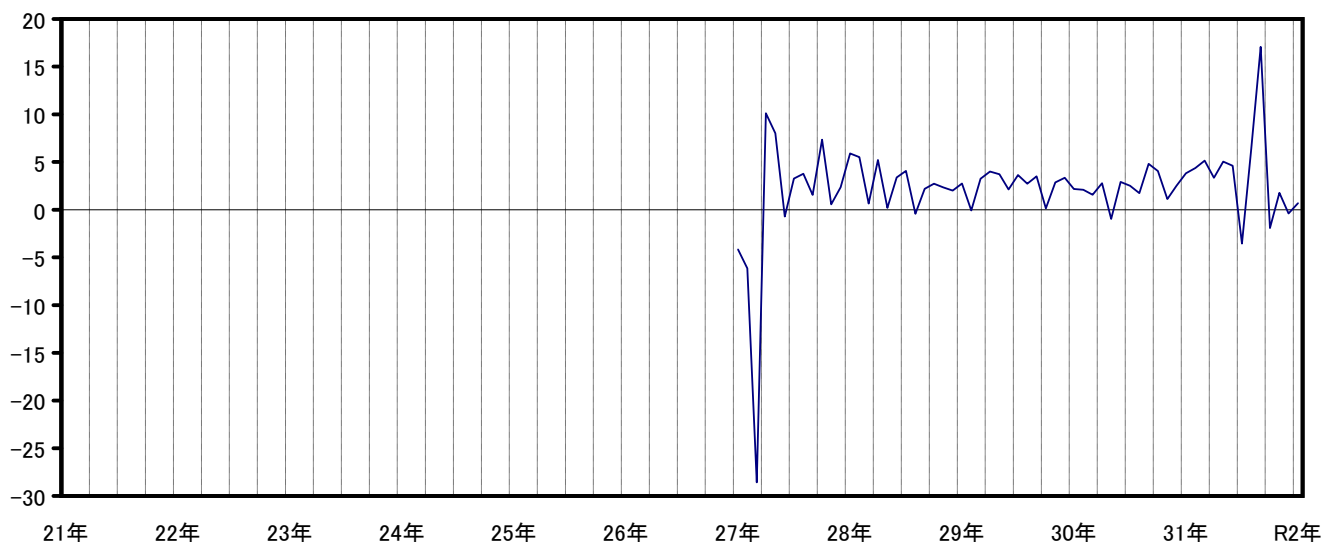
<資料>経済産業省

(注2) 平成28年7月からコンビニエンスストアの販売額を追加

<過去10年間の推移>

専門量販店等販売額前年同月比(%)

<資料>経済産業省



(3) 自動車(新車)新規登録台数

1月 = 13,792 台

*前年同月比： 12.0%減

(乗用車、軽自動車合計)

<概況>

1月の自動車(新車)新規登録台数は13,792台(前年同月比 12.0%減)と、4か月連続で前年実績を下回った。
 車種別にみると、乗用車(前年同月比 16.9%減)、軽自動車(同 6.2%減)がいずれも4か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
登録台数(台)	15,436	15,791	12,987	18,730	10,962	12,913	11,882	13,792
前年同月比(%)	▲1.2	8.0	8.1	11.7	▲22.2	▲12.3	▲10.0	▲12.0
(参考)全国前年同月比(%)	▲2.2	2.9	4.9	13.6	▲25.1	▲11.6	▲11.1	▲12.1

<資料>県税務課、日本自動車販売協会連合会

<車種別(新車)新規登録台数前年同月比の推移>

(単位：%)

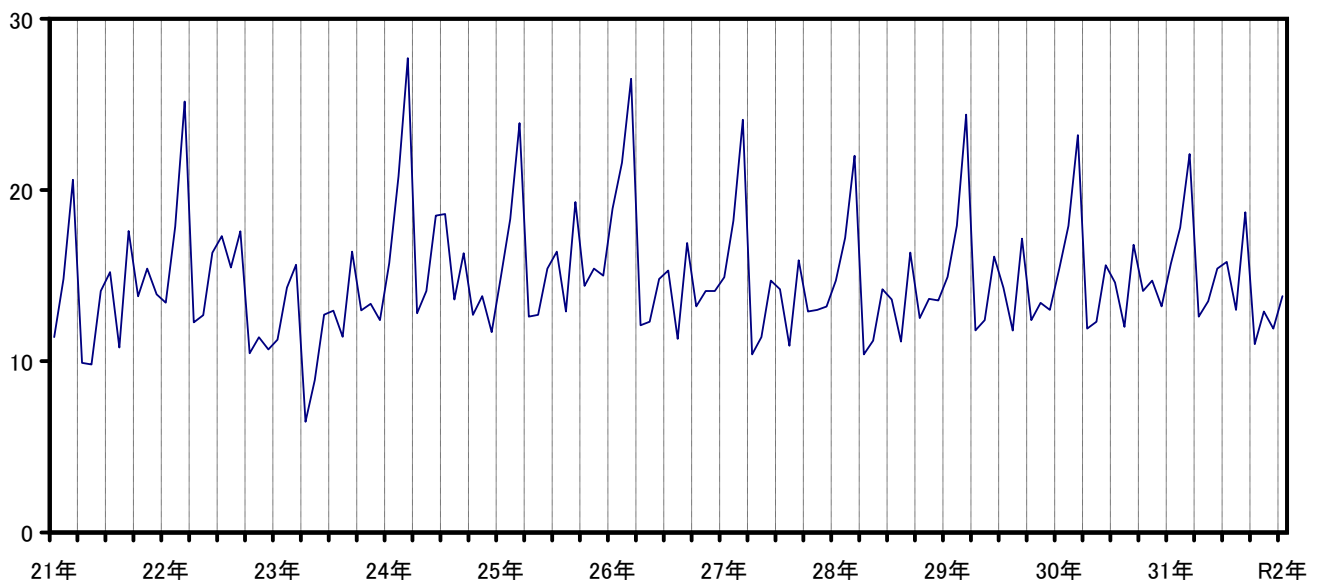
	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
全乗用車	▲1.2	8.0	8.1	11.7	▲22.2	▲12.3	▲10.0	▲12.0
乗用車	▲5.3	6.5	0.8	10.4	▲28.1	▲18.3	▲8.3	▲16.9
軽自動車	4.0	9.9	17.2	13.4	▲15.1	▲4.5	▲12.2	▲6.2

<資料>県税務課

<過去10年間の推移>

自動車(新車)新規登録台数(千台)

<資料>県税務課



(注)全国前年同月比は乗用車+軽乗用車

2 新設住宅着工戸数

1月 = 1,792 戸

*前年同月比： 5.5%減

<概況>

1月の新設住宅着工戸数は1,792戸で、前年同月比 5.5%減と、2か月ぶりに前年実績を下回った。

利用関係別にみると、分譲住宅（前年同月比 2.7%増）が2か月連続で前年実績を上回ったものの、持家（同 8.5%減）が7か月連続、貸家（同 10.5%減）が2か月ぶりに前年実績を下回った。

<最近の動き>

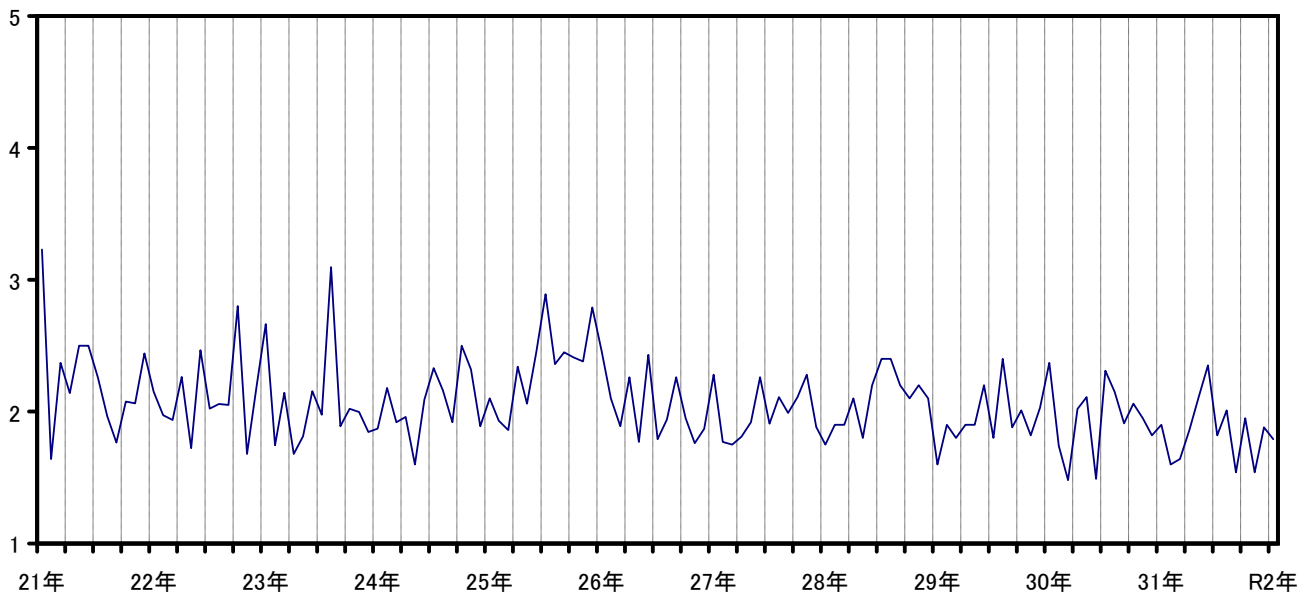
	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
戸数（戸）	2,349	1,821	2,013	1,536	1,951	1,539	1,882	1,792
前年同月比（%）	57.8	▲ 21.1	▲ 6.5	▲ 19.5	▲ 5.2	▲ 21.1	3.3	▲ 5.5
うち持家（%）	34.5	▲ 2.8	▲ 4.8	▲ 6.6	▲ 3.3	▲ 7.6	▲ 6.4	▲ 8.5
貸家（%）	96.6	▲ 33.0	0.0	▲ 32.1	▲ 25.3	▲ 46.8	20.0	▲ 10.5
分譲住宅（%）	74.7	▲ 45.2	▲ 19.2	▲ 35.3	30.4	▲ 11.7	2.7	2.7
(参考)全国前年同月比（%）	0.3	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 7.4	▲ 12.7	▲ 7.9	▲ 10.1

<資料>県住まいづくり課

<過去10年間の推移>

新設住宅着工戸数(千戸)

<資料>県住まいづくり課



3 公共工事請負金額

1月 = 14,407百万円

*前年同月比：52.8%増

(建設保証会社保証実績)

<概況>

1月の公共工事の請負金額(工事場所ベース)は14,407百万円で、前年同月比52.8%増となり、2か月ぶりに前年実績を上回った。また、取扱い件数(工事場所ベース)は385件で、前年同月比22.2%増となり、3か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
金額(百万円)	41,211	42,486	30,036	64,202	33,436	17,066	15,352	14,407
前年同月比(%)	35.3	42.9	5.9	55.9	40.2	15.1	▲31.2	52.8
年度累計前年同月比(%)	26.6	29.8	26.1	31.6	32.4	31.4	26.5	27.3
件数(件)	670	881	761	1,076	931	675	545	385
前年同月比(%)	▲5.2	1.0	▲11.2	▲9.2	26.2	▲2.2	▲24.2	22.2
年度累計前年同月比(%)	▲3.0	▲1.7	▲4.0	▲5.3	▲1.1	▲1.2	▲3.6	▲2.4

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<発注者別請負金額前年同月比の推移>

(単位：%)

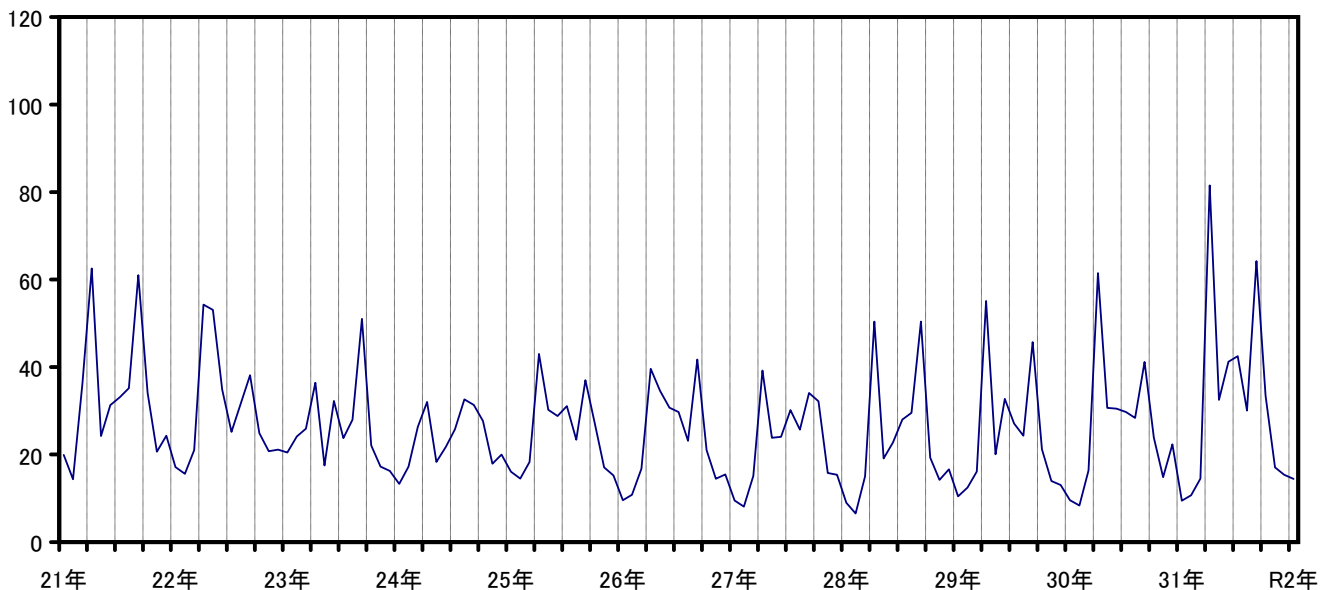
	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
国	1.0	27.0	60.8	11.9	194.5	30.5	▲28.7	24.4
独立行政法人等	162.1	44.7	41.5	257.1	▲79.6	66.2	53.0	271.0
県	22.6	43.4	▲14.4	16.6	142.7	83.1	▲32.8	66.0
市町	0.9	46.5	6.5	6.3	4.7	▲2.1	▲44.6	27.8
地方公社	974.1	351.9	1,143.7	▲8.8	308.0	▲9.7	▲82.4	1,713.8
その他	308.9	59.0	▲6.6	175.8	91.5	▲73.6	▲71.1	329.2

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店

<過去10年間の推移>

公共工事請負金額(十億円)

<資料>東日本建設業保証(株)静岡支店



4 設備投資

<概況>

平成30年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業で減少、非製造業で増加し、全産業で増加の実績となっている。ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業、非製造業、全産業の全てにおいて増加の実績となっている。

令和元年度の設備投資（含む土地投資）は、製造業（前年度比 19.2%増）で増加、非製造業（同 7.4%減）で減少し、全産業（同 5.8%増）では増加する計画となっている。また、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）は、製造業（前年度比 9.3%増）で増加、非製造業（同 5.6%減）で減少し、全産業（同 5.1%増）では増加する計画となっている。

1月の着工建築物床面積（非居住用）は65,693㎡で、前年同月比 4.1%減となり、2か月連続で前年実績を下回った。

<企業短期経済観測調査結果>（前年度比% 設備投資（含む土地投資）

		30年度 (実績)	R元年度 (計画)
全産業	県	5.7	(▲5.3) 5.8
	全国	6.6	(0.8) 3.3
製造業	県	▲2.1	(▲4.3) 19.2
	全国	8.6	(▲0.5) 6.8
非製造業	県	14.7	(▲6.6) ▲7.4
	全国	5.4	(1.6) 1.2

（ ）内は前回調査比修正率）

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）

		30年度 (実績)	R元年度 (計画)
全産業	県	7.2	(▲4.2) 5.1
	全国	5.1	(▲0.3) 5.0
製造業	県	4.4	(▲3.1) 9.3
	全国	5.8	(▲0.8) 5.4
非製造業	県	15.3	(▲7.4) ▲5.6
	全国	4.4	(0.3) 4.7

（注1）平成29年3月調査分から半期計数の掲載を取り止め、年度計数のみを掲載

（注2）平成29年3月調査分から「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資（除く土地投資）」を追加

<資料>日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和元年12月調査)」

日本銀行調査統計局「全国企業短期経済観測調査」(令和元年12月調査)」

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
着工建築物床面積（非居住用）（㎡）	162,872	106,559	118,214	91,195	189,974	118,282	131,035	65,693
前年同月比（%）	19.7	▲62.6	▲23.1	▲61.5	64.0	35.4	▲38.2	▲4.1
（参考）全国前年同月比（%）	1.7	0.4	▲5.1	▲18.4	▲14.8	▲9.7	▲2.5	▲25.1

（注3）着工建築物床面積は公共と民間の合計のうち、非居住用

<資料>国土交通省

<参考 県内企業の業況判断D. I. >

		R元年9月	12月	R2年3月 (予測)
全産業	全産業	4	▲1	▲4
	製造業	▲3	▲10	▲13
	非製造業	9	6	3
（参考）全国・全産業		8	4	0

（注4）業況判断D. I. : 「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント

<資料> 日本銀行静岡支店「静岡県の企業短期経済観測調査結果(令和元年12月調査)」

5 輸出

1 月 = 154,849百万円

*前年同月比： 2.6%増

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸出総額は154,849百万円で、前年同月比 2.6%増となり、3か月ぶりに前年実績を上回った。

主要な品目別にみると、エアコン（前年同月比 6.1%減）が5か月連続、自動車（同 21.1%減）が3か月ぶり、二輪自動車類（同 12.2%減）が5か月ぶりに前年実績を下回ったものの、原動機（同 4.9%増）が6か月ぶり、自動車の部分品（同 2.2%増）が10か月ぶり、科学光学機器（同 52.4%増）が8か月連続で前年実績を上回った。

地域別にみると、米国向け（前年同月比 4.9%減）が6か月連続、EU向け（同 0.3%減）が2か月連続で前年実績を下回ったものの、アジア向け（同 8.0%増）が3か月ぶりに前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
輸出総額(百万円)	176,901	207,998	162,444	163,977	187,463	176,427	186,921	154,849
前年同月比(%)	▲ 8.4	13.8	▲ 6.8	▲ 14.8	0.4	▲ 2.0	▲ 11.5	2.6

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
原動機	14.8	16.4	▲ 16.0	▲ 28.2	▲ 11.5	▲ 13.3	▲ 18.5	4.9
エアコン	▲ 28.8	▲ 7.9	0.1	▲ 26.2	▲ 0.8	▲ 30.0	▲ 38.4	▲ 6.1
自動車	▲ 18.9	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 29.0	▲ 10.9	12.8	14.5	▲ 21.1
自動車の部分品	▲ 17.4	▲ 14.7	▲ 16.9	▲ 23.7	▲ 16.2	▲ 10.2	▲ 16.5	2.2
二輪自動車類	▲ 16.0	10.0	▲ 2.1	21.4	37.1	13.3	7.0	▲ 12.2
科学光学機器	19.4	43.8	41.0	19.1	31.1	8.8	20.3	52.4

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
アジア	▲ 13.2	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 13.5	0.2	▲ 3.7	▲ 6.4	8.0
米国	2.1	58.6	▲ 14.7	▲ 14.1	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 15.2	▲ 4.9
EU	6.8	11.4	▲ 4.4	▲ 16.7	22.2	11.8	▲ 14.9	▲ 0.3

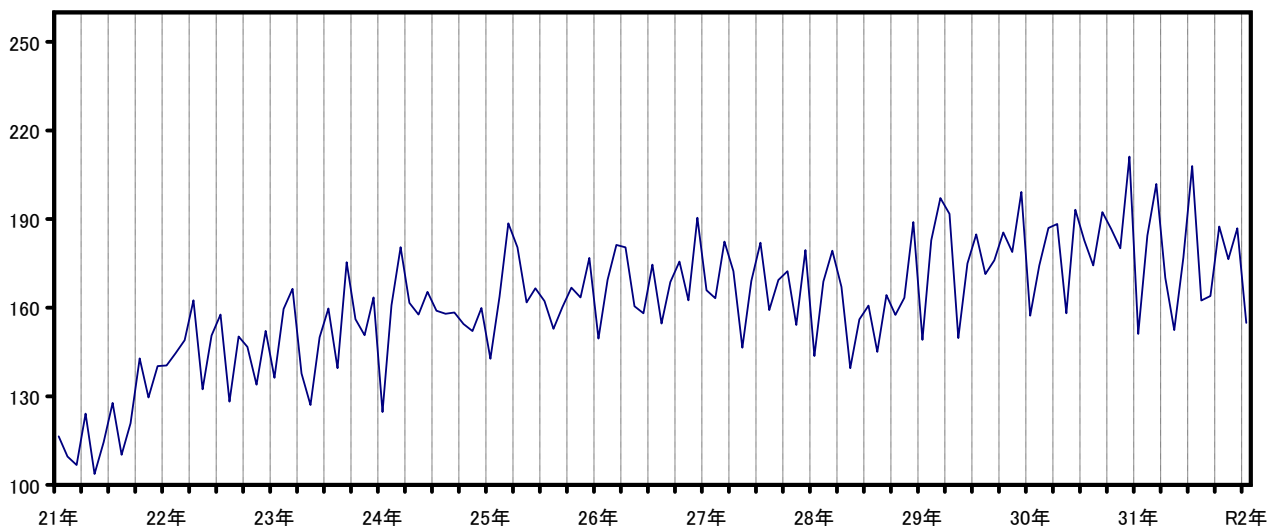
<資料>清水税関支署

(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署



5-2 輸出 (参考)

2月 = 177,796百万円

*前年同月比: 1.5%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

2月の清水税関支署管内の輸出総額は177,796百万円で、前年同月比 1.5%減となり、2か月ぶりに前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、自動車(前年同月比 25.1%増)が2か月ぶり、科学光学機器(同 42.0%増)が9か月連続で前年実績を上回ったものの、原動機(同 13.4%減)、自動車の部分品(同 11.4%減)がいずれも2か月ぶり、エアコン(同 27.7%減)が6か月連続、二輪自動車類(同 8.6%減)が2か月連続で前年実績を下回った。

地域別にみると、アジア向け(前年同月比 2.4%増)が2か月連続で前年実績を上回ったものの、米国向け(同 5.5%減)が7か月連続、EU向け(同 4.3%減)が3か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	2月
輸出総額(百万円)	207,998	162,444	163,977	187,463	176,427	186,921	154,849	177,796
前年同月比(%)	13.8	▲ 6.8	▲ 14.8	0.4	▲ 2.0	▲ 11.5	2.6	▲ 1.5

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	2月
原動機	16.4	▲ 16.0	▲ 28.2	▲ 11.5	▲ 13.3	▲ 18.5	4.9	▲ 13.4
エアコン	▲ 7.9	0.1	▲ 26.2	▲ 0.8	▲ 30.0	▲ 38.4	▲ 6.1	▲ 27.7
自動車	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 29.0	▲ 10.9	12.8	14.5	▲ 21.1	25.1
自動車の部分品	▲ 14.7	▲ 16.9	▲ 23.7	▲ 16.2	▲ 10.2	▲ 16.5	2.2	▲ 11.4
二輪自動車類	10.0	▲ 2.1	21.4	37.1	13.3	7.0	▲ 12.2	▲ 8.6
科学光学機器	43.8	41.0	19.1	31.1	8.8	20.3	52.4	42.0

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	2月
アジア	▲ 1.7	▲ 2.8	▲ 13.5	0.2	▲ 3.7	▲ 6.4	8.0	2.4
米国	58.6	▲ 14.7	▲ 14.1	▲ 10.9	▲ 7.5	▲ 15.2	▲ 4.9	▲ 5.5
EU	11.4	▲ 4.4	▲ 16.7	22.2	11.8	▲ 14.9	▲ 0.3	▲ 4.3

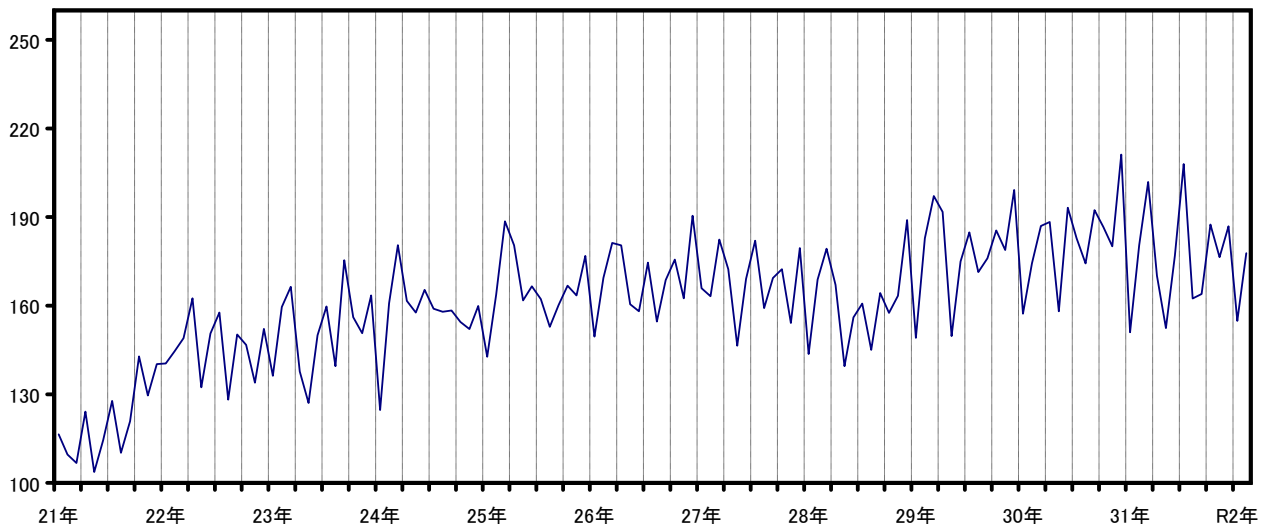
<資料>清水税関支署

(注) 管内とは、清水港(焼津、沼津、浜松、興津の各出張所及び下田監視所含む)、田子の浦港、御前崎港、静岡空港の4つをいう。
なお、数値は、通関手続きが行われた金額である。輸入も同様。

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸出額(十億円)

<資料>清水税関支署



6 輸入

1月 = 90,837百万円

*前年同月比： 13.0%減

(清水税関支署管内通関実績)

<概況>

1月の清水税関支署管内の輸入総額は90,837百万円で、前年同月比 13.0%減となり、9か月連続で前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、魚介類及び同調製品（前年同月比 28.9%減）が6か月連続、木材（同 13.9%減）が3か月ぶり、パルプ（同 50.3%減）が4か月連続、紙類及び同製品（同 7.9%減）が2か月ぶり、原動機（同 20.5%減）が3か月連続、自動車の部分品（同 9.9%減）が10か月連続で前年実績を下回った。

地域別では、アジアから（前年同月比 3.7%増）が4か月ぶりに前年実績を上回ったものの、米国から（同 12.5%減）が4か月連続、EUから（同 40.9%減）が6か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
輸入総額(百万円)	87,418	91,541	83,252	83,641	86,696	91,217	80,725	90,837
前年同月比(%)	▲0.5	▲4.6	▲6.8	▲1.2	▲17.4	▲6.0	▲20.0	▲13.0

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
魚介類及び同調製品	▲18.9	4.3	▲25.5	▲7.0	▲18.3	▲10.8	▲32.6	▲28.9
木材	▲3.0	14.8	▲18.3	▲1.7	▲14.5	11.4	2.4	▲13.9
パルプ	6.3	▲38.3	▲0.8	5.4	▲43.8	▲33.9	▲15.6	▲50.3
紙類及び同製品	▲1.5	24.7	26.7	▲8.0	9.8	▲14.5	15.2	▲7.9
原動機	60.3	34.9	0.9	67.2	1.0	▲15.4	▲15.5	▲20.5
自動車の部分品	▲16.8	▲41.8	▲34.8	▲20.5	▲42.5	▲40.3	▲34.6	▲9.9

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

(単位:%)

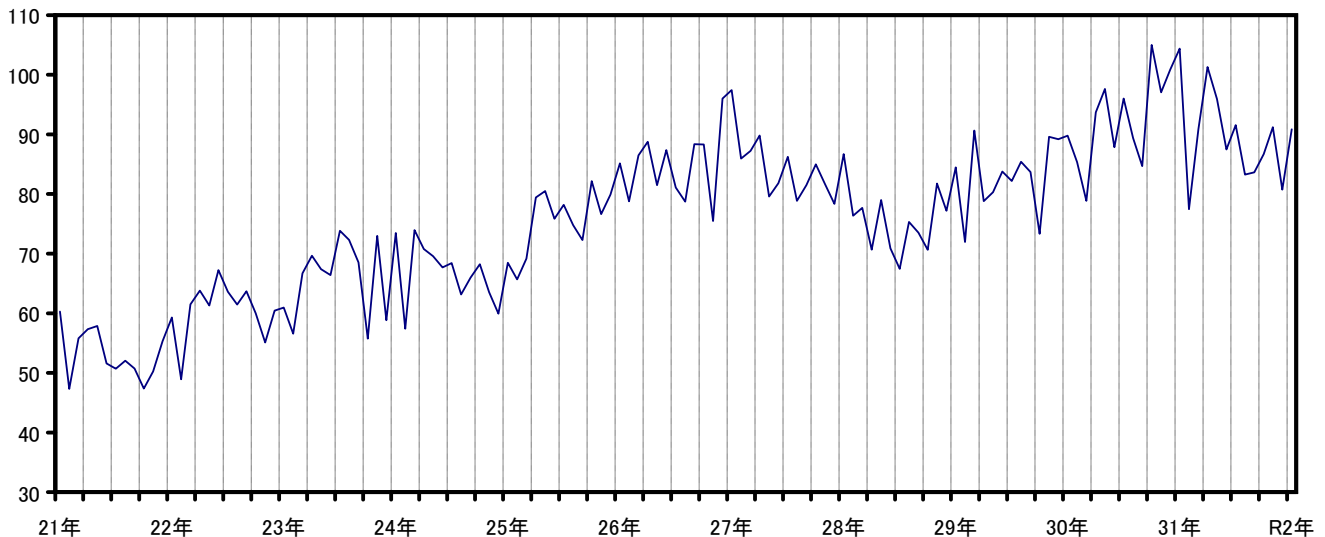
	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
アジア	0.9	▲3.3	▲10.8	10.0	▲10.8	▲10.1	▲14.4	3.7
米国	51.3	46.2	▲24.1	19.9	▲3.2	▲8.2	▲10.7	▲12.5
EU	▲20.0	12.3	▲22.6	▲2.0	▲37.4	▲27.1	▲32.9	▲40.9

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額(十億円)

<資料>清水税関支署



6-2 輸入（参考）

2月 = 66,642百万円

*前年同月比： 13.9%減

（清水税関支署管内通関実績）

<概況>

2月の清水税関支署管内の輸入総額は66,642百万円で、前年同月比 13.9%減となり、10か月連続で前年実績を下回った。

主要な品目別にみると、木材（前年同月比 6.4%増）、紙類及び同製品（同 54.2%増）がいずれも2か月ぶりに前年実績を上回ったものの、魚介類及び同調製品（同 17.0%減）が7か月連続、パルプ（同 15.5%減）が5か月連続、原動機（同 29.0%減）が4か月連続、自動車の部分品（同 41.2%減）が11か月連続で前年実績を下回った。

地域別では、アジアから（前年同月比 26.9%減）が2か月ぶり、米国から（同 15.4%減）が5か月連続、EUから（同 18.6%減）が7か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	2月
輸入総額（百万円）	91,541	83,252	83,641	86,696	91,217	80,725	90,837	66,642
前年同月比（%）	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 1.2	▲ 17.4	▲ 6.0	▲ 20.0	▲ 13.0	▲ 13.9

<資料>清水税関支署

<主要品目別前年同月比の推移>

（単位：%）

	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	2月
魚介類及び同調製品	4.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 18.3	▲ 10.8	▲ 32.6	▲ 28.9	▲ 17.0
木材	14.8	▲ 18.3	▲ 1.7	▲ 14.5	11.4	2.4	▲ 13.9	6.4
パルプ	▲ 38.3	▲ 0.8	5.4	▲ 43.8	▲ 33.9	▲ 15.6	▲ 50.3	▲ 15.5
紙類及び同製品	24.7	26.7	▲ 8.0	9.8	▲ 14.5	15.2	▲ 7.9	54.2
原動機	34.9	0.9	67.2	1.0	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 20.5	▲ 29.0
自動車の部分品	▲ 41.8	▲ 34.8	▲ 20.5	▲ 42.5	▲ 40.3	▲ 34.6	▲ 9.9	▲ 41.2

<資料>清水税関支署

<地域別前年同月比の推移>

（単位：%）

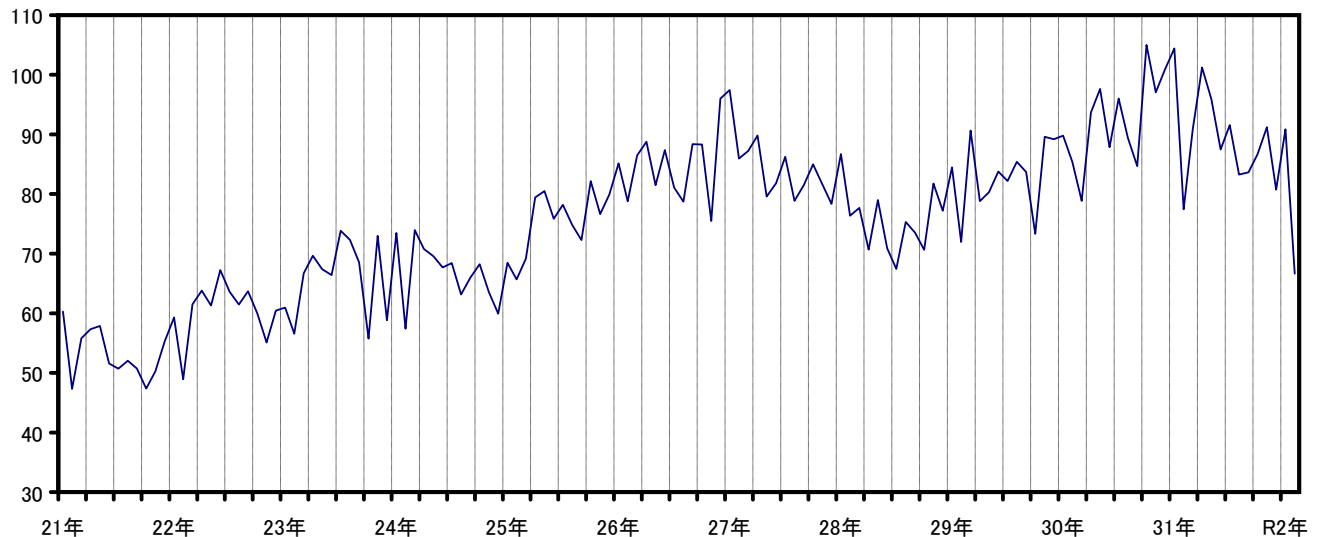
	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	2月
アジア	▲ 3.3	▲ 10.8	10.0	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 14.4	3.7	▲ 26.9
米国	46.2	▲ 24.1	19.9	▲ 3.2	▲ 8.2	▲ 10.7	▲ 12.5	▲ 15.4
EU	12.3	▲ 22.6	▲ 2.0	▲ 37.4	▲ 27.1	▲ 32.9	▲ 40.9	▲ 18.6

<資料>清水税関支署

<過去10年間の推移>

清水税関支署管内通関実績輸入額（十億円）

<資料>清水税関支署



生 産 面

1 生 産

(1) 鉱工業生産指数

12月 = 98.9

(平成27年=100、鉱工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 3.3%減

*前年同月比(原指数) : 5.9%減

<概況>

12月の鉱工業生産指数(総合)は98.9(季節調整済指数)で、前月比3.3%減と、2か月ぶりに低下した。また、前年同月比(原指数)は5.9%減と、7か月連続で前年水準を下回った。業種別にみると、化学(前年同月比3.0%増)が3か月ぶりに前年水準を上回ったものの、はん用・生産用・業務用機械(同4.5%減)が2か月連続、電気機械(同8.3%減)、パルプ・紙・紙加工品(同4.2%減)がいずれも5か月連続、輸送機械(同8.5%減)が11か月連続、食料品・たばこ(同3.4%減)が2か月ぶりに前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指 数	104.4	98.5	102.3	98.0	100.2	99.7	102.3	98.9
前 月 比 (%)	0.5	▲ 5.7	3.9	▲ 4.2	2.2	▲ 0.5	2.6	▲ 3.3
前 年 同 月 比 (%)	1.5	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 8.2	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 5.8	▲ 5.9
(参考)全国前年同月比(%)	▲ 1.8	▲ 4.1	0.7	▲ 4.7	1.1	▲ 7.7	▲ 8.1	▲ 3.1

(注)平成27年=100、鉱工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鉱工業生産指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	16.2	1.4	21.1	5.4	▲ 7.6	1.8	▲ 0.5	▲ 4.5
電 気 機 械 工 業	4.5	▲ 3.1	0.8	▲ 17.3	▲ 14.6	▲ 11.4	▲ 4.7	▲ 8.3
輸 送 機 械 工 業	▲ 4.3	▲ 18.5	▲ 11.8	▲ 12.6	▲ 10.6	▲ 10.3	▲ 6.6	▲ 8.5
化 学 工 業	▲ 5.3	0.8	2.0	▲ 6.4	5.4	▲ 0.9	▲ 7.7	3.0
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 6.0	▲ 5.3	4.3	▲ 14.1	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 9.4	▲ 4.2
食料品・たばこ工業	9.6	▲ 0.1	4.8	▲ 0.6	5.0	▲ 6.4	0.4	▲ 3.4

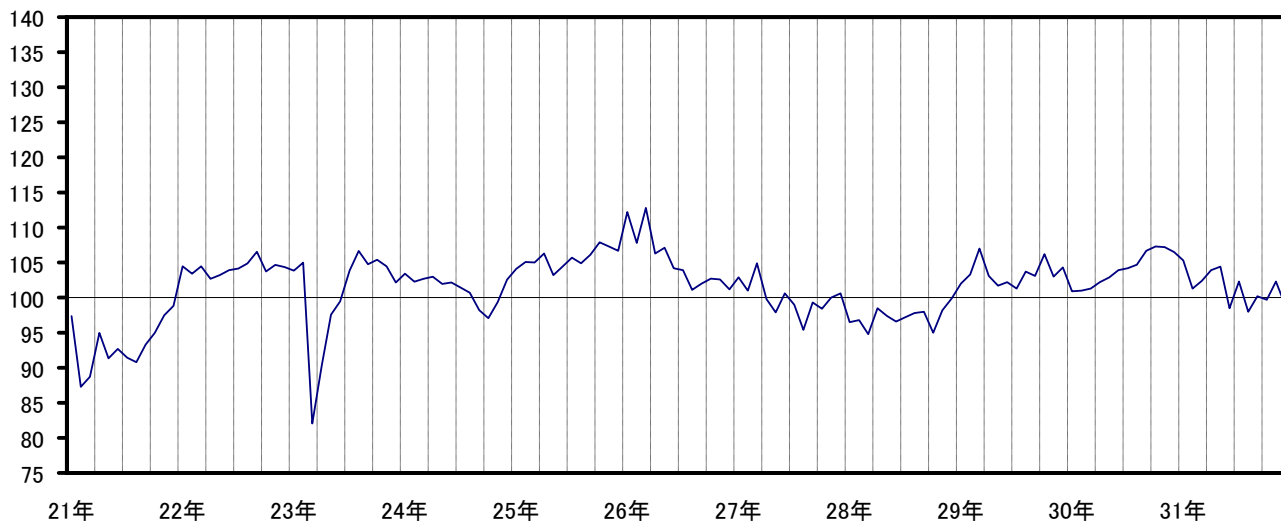
(注)平成27年=100、鉱工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鉱工業生産指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



(2) 鋳工業在庫指数

12月 = 113.8

(平成27年=100、鋳工業総合、季節調整済指数)

*前月比(季節調整済指数) : 4.4%増

*前年同月比(原指数) : 0.4%減

<概況>

12月の鋳工業在庫指数(総合)は113.8(季節調整済指数)で、前月比は4.4%増と、3か月連続で上昇した。また、前年同月比(原指数)は0.4%減と、4か月連続で前年水準を下回った。
 なお、在庫動向を在庫循環図で見ると、今期は「在庫調整局面(景気後退期)」に該当する。
 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(前年同月比 29.6%増)が12か月連続、電気機械(同 3.7%増)が8か月連続、パルプ・紙・紙加工品(同 8.8%増)が2か月連続、食料品・たばこ(同 20.2%増)が10か月連続で前年水準を上回ったものの、輸送機械(同 19.3%減)が12か月連続、化学(同 3.6%減)が2か月ぶりに前年水準を下回った。

<最近の動き>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	105.8	106.6	107.3	110.1	105.3	107.6	109.0	113.8
前月比(%)	▲4.2	0.8	0.7	2.6	▲4.4	2.2	1.3	4.4
前年同月比(%)	▲2.6	0.5	1.5	1.1	▲9.5	▲3.2	▲0.8	▲0.4
(参考)全国前年同月比(%)	1.6	2.9	2.4	2.7	0.7	2.6	1.5	1.3

(注)平成27年=100、鋳工業総合、指数:季節調整済、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課、経済産業省

<県内業種別鋳工業在庫指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
はん用・生産用・業務用機械工業	26.2	19.9	22.1	23.2	22.9	24.9	33.4	29.6
電気機械工業	9.9	9.0	13.2	9.0	7.4	2.6	2.4	3.7
輸送機械工業	▲35.0	▲32.8	▲33.8	▲24.8	▲47.9	▲18.7	▲27.3	▲19.3
化学工業	▲8.2	8.4	0.7	3.5	▲17.4	▲8.8	4.9	▲3.6
パルプ・紙・紙加工品工業	1.3	2.2	6.9	2.1	▲7.5	▲1.6	0.3	8.8
食料品・たばこ工業	3.7	7.3	24.7	19.0	16.0	6.6	5.0	20.2

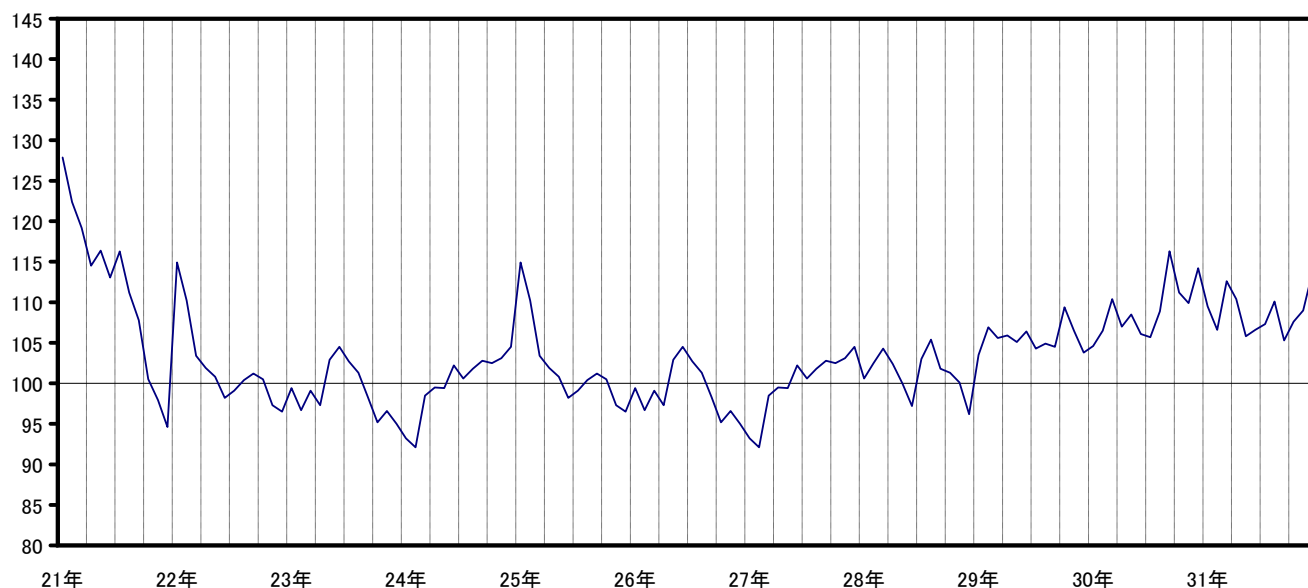
(注)平成27年=100、鋳工業総合、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

鋳工業在庫指数(総合、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



雇 用 面

1 雇 用

(1) 有効求人倍率

1 月 = 1.38倍

*前月比（季節調整値）： 0.09ポイント減

（季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）

<概 況>

1月の有効求人倍率（季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む）は1.38倍となり、前月を0.09ポイント下回った。また、10か月連続で全国値を下回った。新規求人（学卒、パートタイムを除く）（前年同月比 23.3%減）は17か月連続で前年実績を下回った。
 産業別にみると、情報通信業（前年同月比 2.5%増）が2か月ぶりに前年実績を上回ったものの、建設業（同 13.4%減）、運輸業・郵便業（同 10.5%減）、卸売業・小売業（同 25.1%減）がいずれも2か月ぶり、製造業（同 26.2%減）が14か月連続、医療・福祉（同 3.3%減）が3か月連続、サービス業（他に分類されないもの）（同 42.6%減）が9か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

（単位：倍）

	R元 年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
県	1.57	1.56	1.56	1.54	1.51	1.47	1.47	1.38
全 国	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49

（注）季節調整値、学卒を除き、パートタイムを含む

<資料>厚生労働省

<産業別新規求人前年同月比の推移>

（単位：%）

	R元 年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
建 設 業	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 1.6	9.0	0.0	▲ 7.0	2.0	▲ 13.4
製 造 業	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 20.6	▲ 12.6	▲ 20.7	▲ 26.3	▲ 16.2	▲ 26.2
情 報 通 信 業	▲ 26.8	▲ 22.1	▲ 14.9	▲ 24.7	▲ 13.7	13.2	▲ 37.7	2.5
運 輸 業 ・ 郵 便 業	5.1	▲ 6.3	▲ 5.6	11.7	▲ 6.1	▲ 12.8	21.4	▲ 10.5
卸 売 業 ・ 小 売 業	9.2	▲ 19.2	▲ 25.7	30.1	▲ 16.8	▲ 20.0	0.4	▲ 25.1
医 療 ・ 福 祉	4.1	1.9	3.0	▲ 5.5	2.6	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 3.3
サービス業（他に分類されないもの）	▲ 14.2	▲ 19.6	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 29.1	▲ 41.2	▲ 13.0	▲ 42.6
合 計	▲ 4.9	▲ 9.8	▲ 11.2	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 18.5	▲ 5.8	▲ 23.3

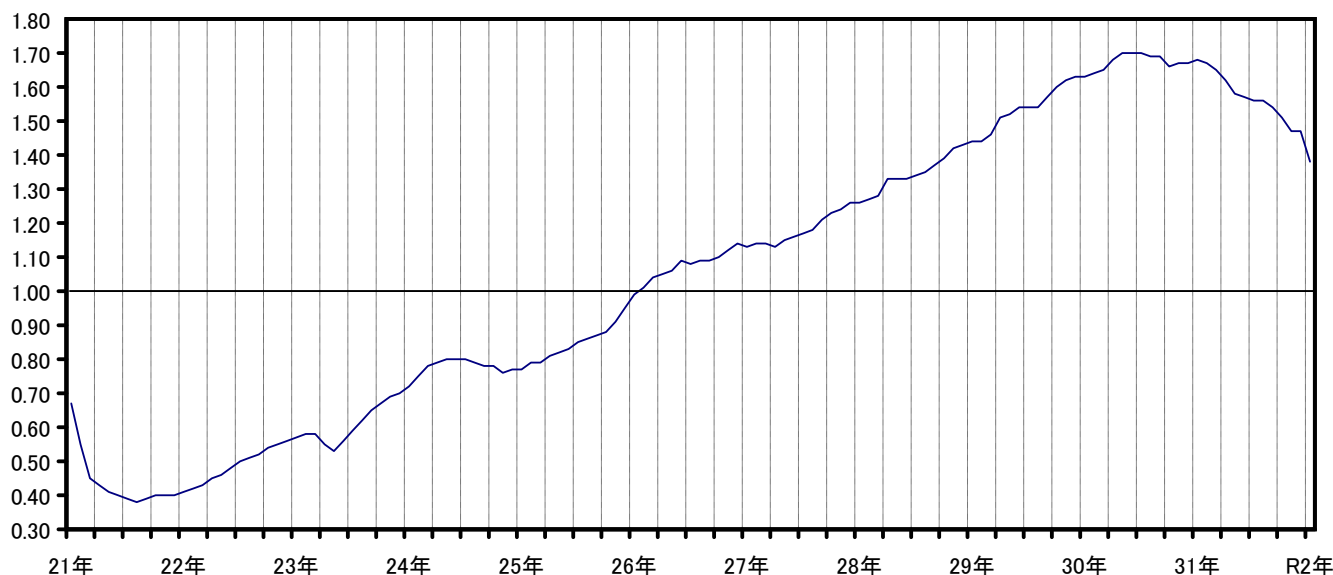
（注）学卒、パートタイムを除く

<資料>厚生労働省

<過去10年間の推移>

有効求人倍率（学卒を除き、パートタイムを含む）（倍）

<資料>厚生労働省



(2) 雇用保険受給者実人員

1月 = 10,717人

*前月比: 0.4%増

*前年同月比: 8.0%増

<概況>

1月の雇用保険受給者実人員は10,717人で、前月比は0.4%増と、3か月ぶりに前月を上回った。また、前年同月比は8.0%増と5か月連続で前年実績を上回った。

完全失業率(全国)は2.4%と前月から0.2ポイント悪化した。

静岡県(令和元年10月~12月)の完全失業率は2.0%で、前期(令和元年7月~9月)から0.1ポイント改善した。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
実人員(人)	10,637	11,426	11,366	11,529	11,551	10,895	10,675	10,717
前月比(%)	▲1.4	7.4	▲0.5	1.4	0.2	▲5.7	▲2.0	0.4
前年同月比(%)	1.2	4.1	▲0.4	8.7	6.1	6.9	11.5	8.0
(参考)全国前年同月比(%)	2.1	4.8	▲1.0	3.3	0.2	1.5	8.1	6.2

<資料>厚生労働省

<参考 完全失業率(全国)の推移>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
完全失業率(全国)(%)	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2	2.4

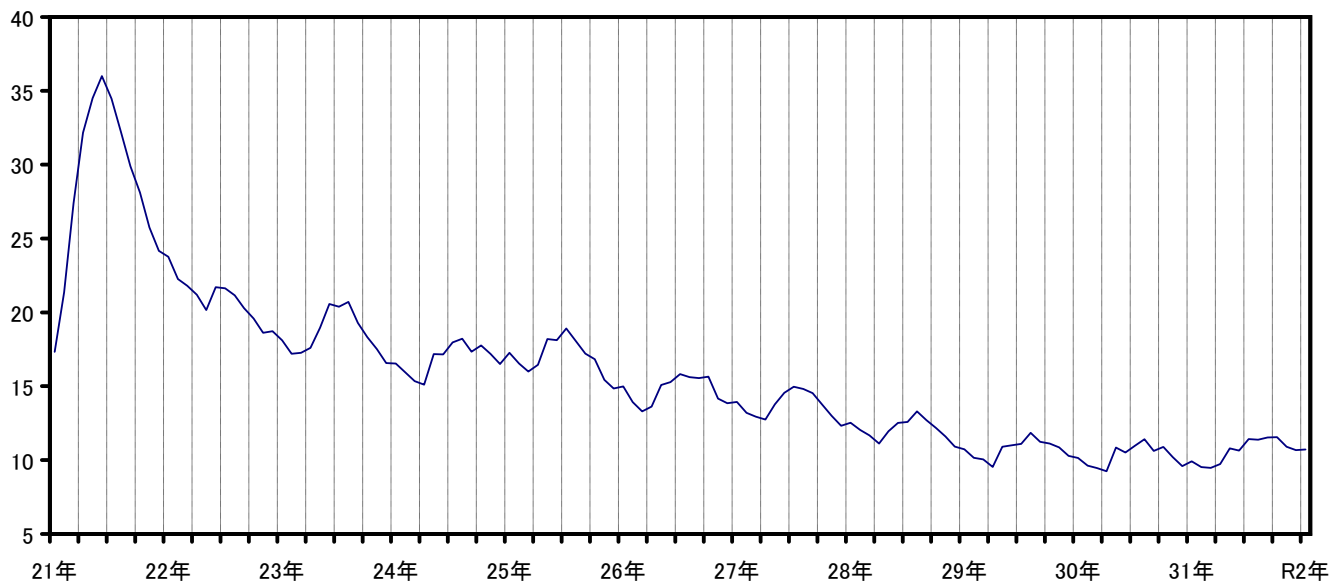
(注)季節調整値

<資料>総務省統計局

<過去10年間の推移>

雇用保険受給者実人員(千人)

<資料>厚生労働省



(3) 所定外労働時間指数

12月 = 84.4

*前月比(季節調整済指数): 3.2%増

(平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、季節調整済) *前年同月比(原指数) : 8.2%減

<概況>

12月の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、調査産業計)は84.4(季節調整済指数)で、前月比3.2%増となった。また、前年同月比(原指数)は8.2%減と11か月連続で前年実績を下回った。

業種別にみると、建設業(前年同月比178.9%増)が7か月連続、卸売業・小売業(同11.8%増)が14か月連続で前年実績を上回ったものの、製造業(同16.2%減)が14か月連続、情報通信業(同8.3%減)、その他のサービス業(同6.7%減)がいずれも2か月ぶり、運輸業・郵便業(同1.8%減)、医療・福祉(同1.7%減)がいずれも2か月連続で前年実績を下回った。

<最近の動き>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
指数	88.0	84.1	88.4	90.9	87.6	85.1	81.8	84.4
前月比(%)	▲4.8	▲4.4	5.1	2.8	▲3.6	▲2.9	▲3.9	3.2
前年同月比(%)	▲8.9	▲11.1	▲8.9	▲3.9	▲3.8	▲10.1	▲13.8	▲8.2
(参考)全国前年同月比(%)	0.0	▲0.8	▲0.8	▲1.7	0.0	▲2.3	▲3.8	▲3.9

*平成27年=100、事業所規模30人以上、調査産業計、指数:季節調整済指数、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<県内業種別所定外労働時間指数前年同月比の推移>

(単位:%)

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	▲69.9	103.2	137.8	177.0	177.0	152.7	159.7	178.9
製造業	▲9.8	▲18.4	▲19.1	▲12.8	▲16.7	▲19.8	▲21.3	▲16.2
情報通信業	20.3	25.5	28.9	12.2	12.4	▲6.7	1.2	▲8.3
運輸業・郵便業	▲5.5	▲8.1	0.0	0.0	3.3	3.5	▲2.2	▲1.8
卸売業・小売業	24.3	10.7	21.2	14.3	15.2	21.9	5.3	11.8
医療・福祉	35.5	▲17.7	▲6.9	▲16.1	23.5	0.0	▲20.5	▲1.7
その他のサービス業	21.7	1.4	▲3.7	▲6.6	6.3	▲5.7	0.0	▲6.7
調査産業計	▲8.9	▲11.1	▲8.9	▲3.9	▲3.8	▲10.1	▲13.8	▲8.2

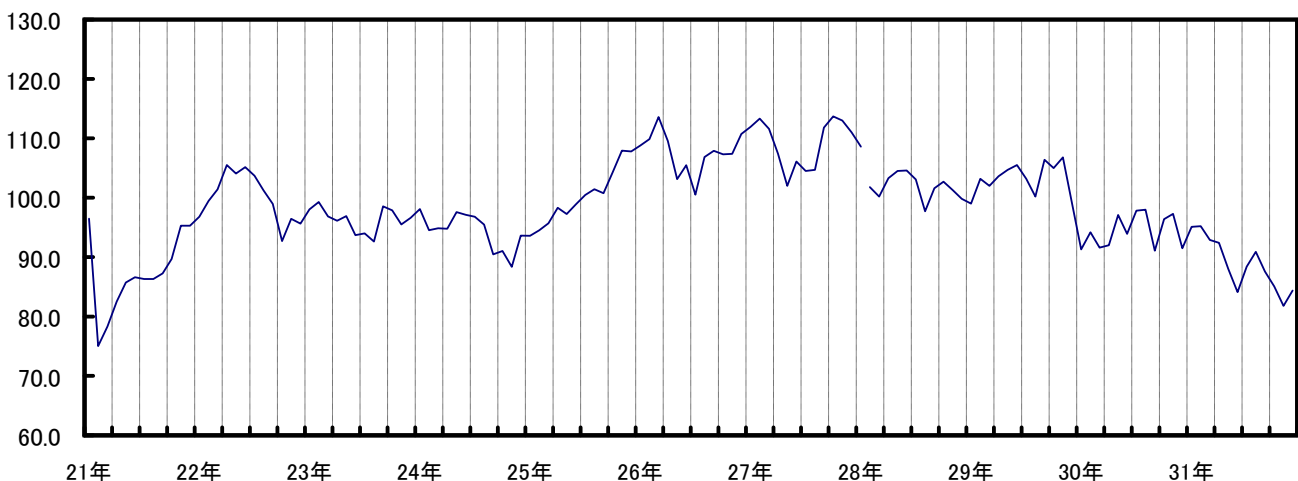
*平成27年=100、事業所規模30人以上、前年同月比:原指数

<資料>県統計調査課

<過去10年間の推移>

所定外労働時間指数(事業所規模30人以上、平成27年=100)

<資料>県統計調査課



そ の 他

1 物 価

国内企業物価指数

2 月 = 102.0

*前 月 比: 0.4%下落

(平成27年=100)

*前年同月比: 0.8%上昇

<概 況>

2月の国内企業物価指数は102.0となり、前月を0.4%の下落となった。また、前年同月比は0.8%の上昇となった。

<最近の動き>

	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	R2年2月
国内企業物価指数	101.1	100.9	100.9	102.1	102.2	102.3	102.4	102.0
前 月 比 (%)	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	1.2	0.1	0.1	0.1	▲ 0.4
前年同月比 (%)	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.3	0.2	0.9	1.5	0.8

*平成27年=100

<資料>日本銀行

2 金 融

(1) 県内金融機関貸出残高

1 月 = 136,481億円

*前 月 比: 0.2%増

(銀行、信用金庫)

*前年同月比: 0.8%減

<概 況>

1月末の県内の銀行と信用金庫の貸出残高は136,481億円で、前月比は0.2%の増加となった。また、前年同月比は0.8%の減少となった。

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
貸出残高(億円)	136,062	135,675	135,630	136,142	134,978	135,303	136,220	136,481
前 月 比 (%)	0.5	▲ 0.2	▲ 0.0	0.4	▲ 0.9	0.2	0.7	0.2
前年同月比 (%)	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 0.8

<資料>日本銀行静岡支店

(2) 貸出約定金利

1 月 = 1.769%

*前 月 差: 0.030ポイント増

(県内地銀4行総平均)

*前年同月差: 0.151ポイント減

<概 況>

1月の県内地銀4行総平均の貸出約定金利(総合)は1.769%で、前月から0.030ポイントのプラスとなった。なお、前年同月差は0.151ポイントのマイナスとなった。

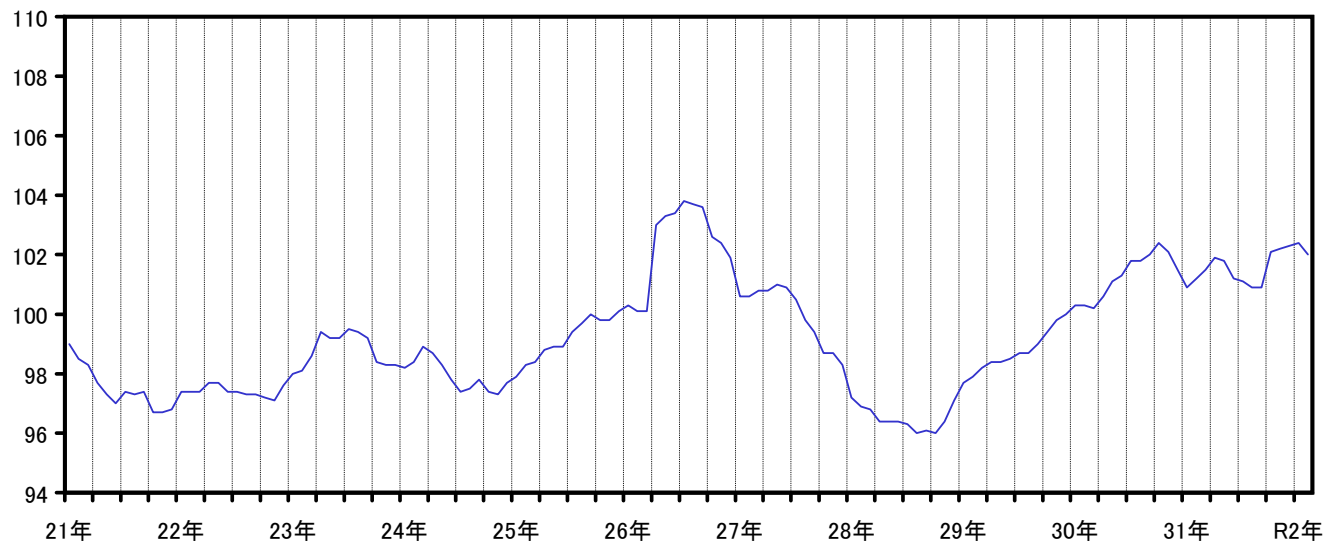
	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
貸出約定金利(%)	1.813	1.794	1.786	1.773	1.770	1.758	1.739	1.769
前月差(ポイント)	▲ 0.020	▲ 0.019	▲ 0.008	▲ 0.013	▲ 0.003	▲ 0.012	▲ 0.019	0.030
前年同月差(ポイント)	▲ 0.209	▲ 0.224	▲ 0.213	▲ 0.204	▲ 0.200	▲ 0.194	▲ 0.186	▲ 0.151

<資料>日本銀行静岡支店

<過去10年間の推移>

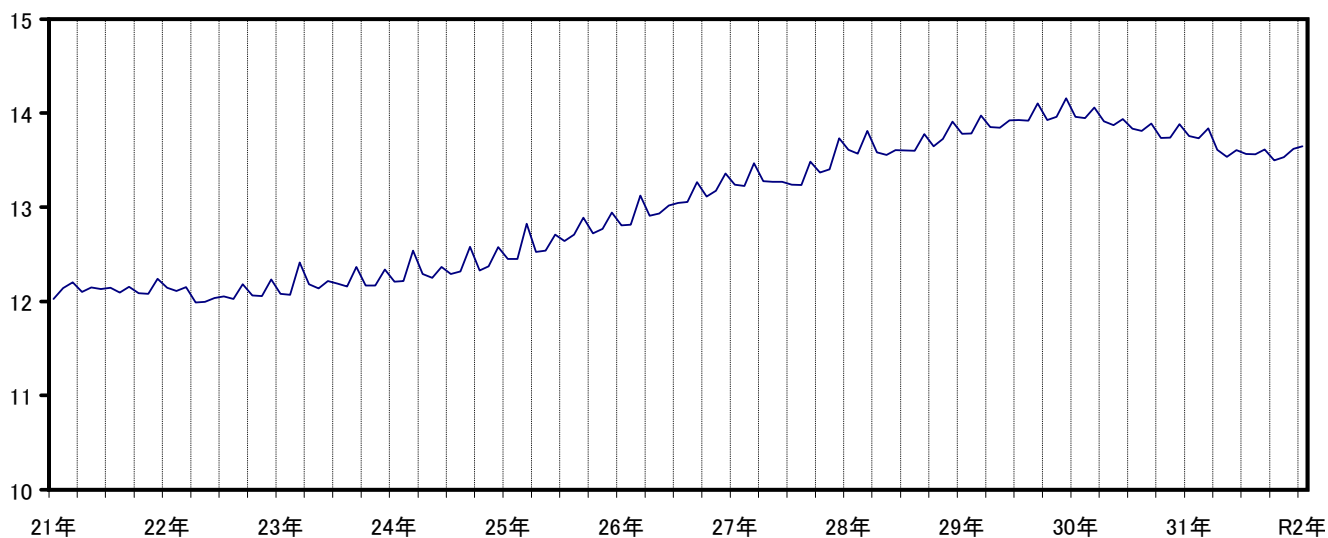
国内企業物価指数(平成27年=100)

<資料>日本銀行



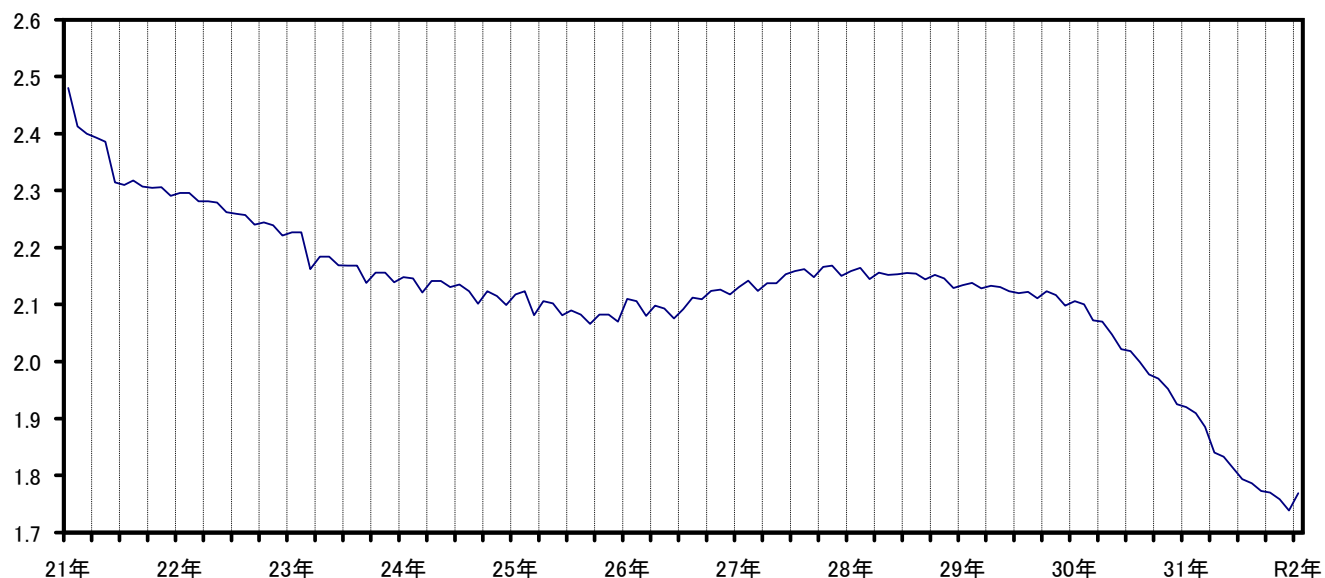
県内金融機関貸出残高(兆円)

<資料>日本銀行静岡支店



県内地銀平均貸出約定金利(%)

<資料>日本銀行静岡支店



(3) 信用保証協会保証金額**1月 = 13,977百万円**

*前年同月比： 9.9%増

<概況>

1月の保証承諾は、金額は13,977百万円（前年同月比 9.9%増）と、5か月連続で前年実績を上回り、件数は1,416件（同 5.7%増）と、4か月連続で前年実績を上回った。

<最近の動き>

	R元年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
保証金額(百万円)	14,713	15,500	14,709	18,990	17,473	20,407	20,126	13,977
前年同月比(%)	▲19.8	▲18.5	▲15.4	1.8	8.4	14.8	2.9	9.9
保証件数(件)	1,545	1,667	1,617	1,844	1,801	2,011	2,028	1,416
前年同月比(%)	▲21.1	▲13.2	▲18.7	▲0.8	6.4	15.3	7.4	5.7

<資料>県信用保証協会

(4) 円相場**2月 = 109.96円/ドル**

*前月差： 0.62円安

(東京・銀行間直物中心・平均)

*前年同月差： 0.40円高

<概況>

2月の東京外国為替市場での対ドル平均円相場（銀行間直物）は109.96円で、前月と比べて0.62円の円安となり、6か月連続で円安となった。

<最近の動き>

	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	R2年2月
平均相場(円)	108.22	106.27	107.41	108.12	108.86	109.18	109.34	109.96
前月差(円)	0.16	▲1.95	1.14	0.29	0.74	0.32	0.16	0.62
前年同月差(円)	▲3.15	▲4.79	▲4.48	▲4.66	▲4.51	▲3.27	0.39	▲0.40

▲…円高

(注)東京外国為替相場・銀行間直物中心相場・平均

3 企業経営**企業倒産件数****2月 = 11件**

*前年同月比： 8.3%減

<概況>

2月の負債総額 1,000万円以上の企業倒産は、件数は11件（前年同月比 8.3%減）、負債総額は1,448百万円（同 3.1%減）と、いずれも前年実績を下回った。

原因別にみると、販売不振を原因とするいわゆる「不況型倒産」が11件と全体の100.0%を占め、267か月連続して50%以上となっている。

<最近の動き>

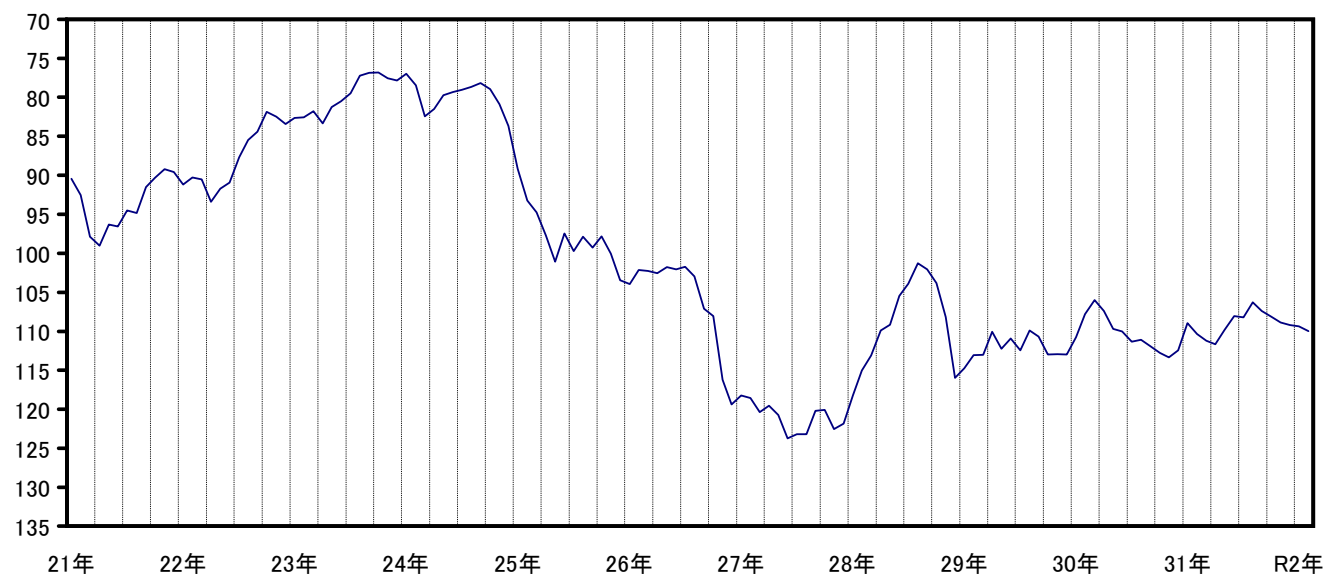
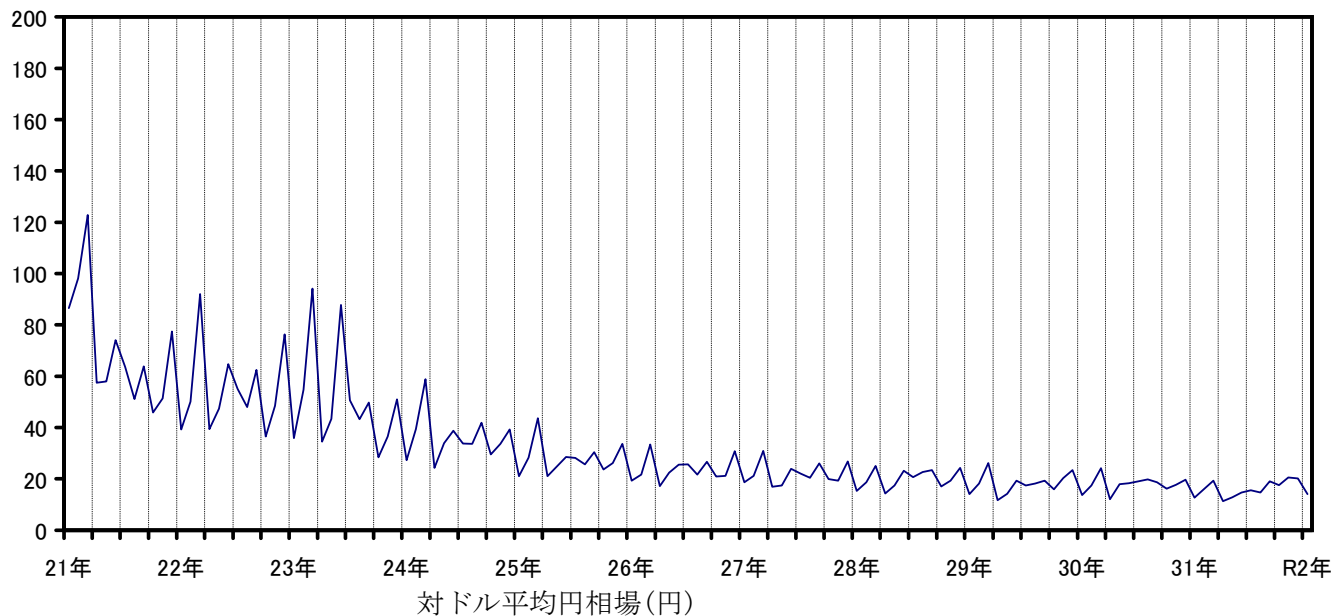
	R元年7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月	2月
倒産件数(件)	29	12	20	15	23	12	18	11
前年同月比(%)	81.2	▲45.4	100.0	▲25.0	35.2	▲29.4	20.0	▲8.3
うち不況型倒産件数(件)	26	11	17	11	22	10	14	11
負債総額(百万円)	3,911	1,458	1,542	1,722	2,905	41,289	5,945	1,448
前年同月比(%)	86.3	▲37.3	132.9	▲51.9	29.8	1,558.8	381.3	▲3.1

<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社

<過去10年間の推移>

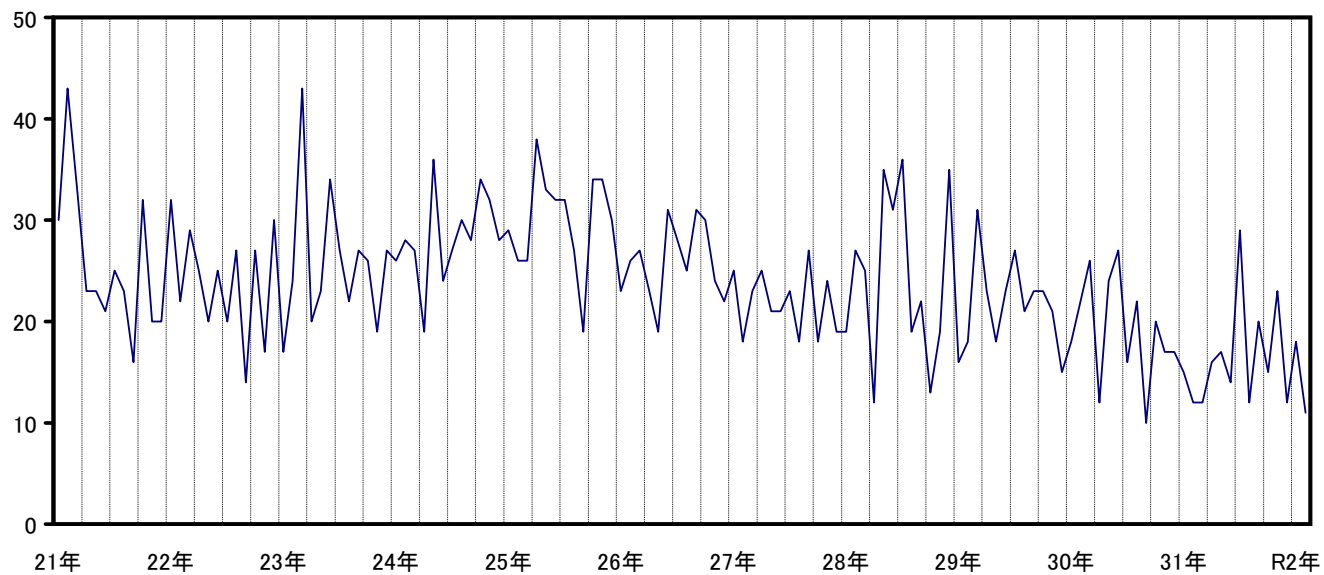
信用保証協会保証承諾金額(十億円)

<資料>県信用保証協会



企業倒産件数(件)

<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支社



Ⅲ 令和2年1月を中心とした静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>12月の国内二輪車生産台数は、51,244台（前年同月比 3.9%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。原付第一種（50cc以下）は、9,090台（同28.2%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。原付第二種（51cc～125cc）は、2,125台（同22.0%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。軽二輪車（126cc～250cc）は、4,077台（同34.6%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。小型二輪車（251cc以上）は、35,952台（同 3.0%増）で、3か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>出荷台数は、国内向けは、22,084台（同14.5%減）で、3か月連続で前年実績を下回った。輸出向けは、43,853台（同 0.5%増）で、3か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>12月の自動車国内生産台数は、725,296台（前年同月比 8.5%減）と、3か月連続で前年実績を下回った。輸出は399,262台（同 8.1%減）と、3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>国内生産は、トラックが5か月連続、乗用車が3か月連続で前年実績を下回ったことから、全体でも3か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>1月の冷蔵庫の国内出荷額は245億円（前年同月比 7.4%増）で、2か月ぶりに前年実績を上回り、国内出荷台数は225千台（同 2.3%増）で、2か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>1月のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは481千台（同 15.5%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。業務用は61千台（同 2.8%増）で、2か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>1月の携帯電話の国内出荷台数は、1,082千台（同 15.6%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、718千台（同 12.6%減）で、2か月ぶりに前年実績を下回った。単月のスマートフォン比率は66.3%だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、J E I T A / C I A J</p>
生産用機械	<p>1月の工作機械の受注総額は、807億7,700万円（前年同月比 35.6%減）で、16か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳をみると、外需は511億9,100万円（同 34.9%減）で、16か月連続で前年実績を下回った。アジア向けが195億1,100万円（同 40.7%減）で、20か月連続で前年実績を下回った。内需は295億8,600万円（同 36.7%減）で、14か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>県内中小企業からは、「国内外で自動車向けを中心とした設備投資が引き続き軟調に推移している。」という声や「新型肺炎の発生により、中国発の部品供給網に懸念を示しており、景気減速感を増長させている。」という声が聞かれた。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>1月の県内楽器メーカーの販売金額は、44億937万円（前年同月比 4.3%減）で、4か月連続で前年実績を下回った。内訳は輸出向けが24億4,180万円（同 0.3%減）で、国内向けが19億6,758万円（同 8.9%減）だった。</p> <p>ピアノ生産台数は2,155台（同 3.1%増）だった。機種別では、アップライトピアノが1,261台（同 1.4%減）、グランドピアノ894台（同10.2%増）だった。また、販売台数は、輸出向けが2,136台（同 5.4%増）、国内向けが1,125台（同 8.8%増）だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>1月の紙・板紙の国内出荷高は、1,757千ト（前年同月比 5.5%減）で、6か月連続で前年実績を下回った。内訳は、紙は929千ト（同 7.6%減）で、6か月連続で前年実績を下回った。板紙は828千ト（同 3.1%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p>品種別では、主力の印刷・情報用紙が、497千ト（同 9.1%減）で、6か月連続で前年実績を下回った。ティッシュペーパー、トイレットペーパー等の家庭紙は、133千ト（同 5.7%減）と、4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>1月の県内生産量は、食缶類が国内向け873千箱（前年同月比 5.7%減）と、3か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は556千箱（同16.9%減）と2か月連続で前年実績を下回った。うち主力であるツナ缶は406千箱（同20.6%減）と、3か月ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>農畜産缶（国内向け）は317千箱（同23.9%増）と、8か月連続で前年実績を上回った。</p> <p>飲料缶類は、国内向けが4,888千箱（同 5.1%増）と、2か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>1月の広幅織物の県内生産は、1,302千㎡（前年同月比 15.0%減）で、8か月連続で前年実績を下回った。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、1,224千㎡（同 16.2%減）で、10か月連続で前年実績を下回った。別珍・コールテンの生産は、77千㎡（同 9.7%増）で、3か月ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>小幅織物の県内生産は、25千㎡（同 14.2%減）で、22か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>
家 具	<p>1月の全国百貨店での家具販売額は、38億8,841万円（前年同月比 11.4%減）と4か月連続で前年実績を下回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、551億5,797万円（同12.8%減）と4か月連続で前年実績を下回った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>

業 種	産 業 動 向
小 売 業	<p>1月の県内百貨店・スーパーの販売額は、33,831百万円（既存店前年同月比2.6%減）と前年実績を下回った。品目別では、全ての品目（衣料品、身の回り品、飲食料品、家庭用品、その他の商品、食堂・喫茶）の販売額で前年実績を下回った。</p> <p>東部の食品スーパーへの聞き取りによると、独自のポイント10倍企画の実施により客単価は前年同月を上回ったものの、暖冬による葉物の相場安等の影響により、売上げは前年同月を下回った。</p> <p>県内のスーパーへの聞き取りによると、年始の休暇期間が長かったことによって精肉や鮮魚の「ハレノヒ需要」が大きく、暖冬による青果品の相場安の影響をカバーし、前年同月並みの売上げ、来客数、客単価を維持した。</p> <p>西部の百貨店への聞き取りによると、消費増税時の駆け込み需要に対する反動は落ち着いてきたものの、暖冬の影響で衣料品の売上げが前年同月を大きく下回ったことにより、全体の売上げも前年同月を下回った。</p> <p>青果品や衣料品等、気温の影響を受けやすい品目において、暖冬の影響が顕著に現れる結果となった。また、内食需要として弁当や惣菜の売上げが伸びる等、軽減税率導入による消費行動の変化が現れ始めている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和2年1月の県内主要10観光施設の合計入込客数は約31万人で、前年同月比2.3%増だった。</p> <p>はままつフラワーパークは、各種イベントの開催で順調な集客を見せたほか、1月から浜松市動物園への限定入園を実施したことにより、前年に比べて増加した。</p> <p>主要有料道路（4路線^{※1}）の合計通行車両数は、約51万台となり、前年同月比1.2%減だった。</p> <p>※1 遠州大橋（新掛塚橋）が9月28日から無料化されたことに伴い、10月から対象が5路線から4路線へと減少</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県観光政策課</p>

＝ IVデータからみた県内主要産業 ＝

<二輪車>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
完成車生産台数(台)	18,538	17,742	22,023	16,219	24,634	25,844	26,437	24,281	26,140
前年同月比(%)	30.2	15.1	72.3	49.9	14.8	▲11.7	0.9	▲1.1	7.6
KD輸出額(百万円)	1,168	931	1,528	959	1,020	1,233	1,576	1,544	1,278
前年同月比(%)	103.6	63.2	159.4	53.7	43.9	58.2	112.2	104.9	67.1

<楽器>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
生産総額(百万円)	3,192	3,151	3,617	2,660	3,000	3,283	3,211	3,099	3,062
前年同月比(%)	1.1	▲0.9	13.5	▲3.9	8.4	▲5.6	▲4.1	5.0	8.9

<缶詰>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
食缶生産高(千ケース)	890	946	1,071	901	937	1,036	1,110	993	873
前年同月比(%)	▲7.3	▲1.8	7.6	▲6.7	▲0.6	▲0.7	7.3	4.7	▲5.7
うち水産缶詰(%)	▲9.1	▲7.8	▲2.9	▲13.3	▲6.6	▲5.9	2.8	▲1.8	▲16.9
農畜産缶詰(%)	▲3.2	11.9	32.8	10.0	14.9	11.7	17.9	19.8	23.9
飲料缶生産高(千ケース)	8,036	8,279	8,377	6,578	6,904	6,575	7,153	5,910	4,888
前年同月比(%)	0.1	12.0	17.3	▲11.2	1.9	▲4.5	2.1	▲3.7	5.1

<繊維>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
広幅織物(千㎡)	1,206	1,163	1,096	1,070	1,307	1,370	1,530	1,381	1,224
前年同月比(%)	2.6	▲1.1	▲3.7	▲6.9	▲2.7	▲8.4	▲11.0	▲15.7	▲16.2
小幅織物(千㎡)	26	26	24	20	23	26	26	25	25
前年同月比(%)	▲14.8	▲7.3	▲12.3	▲14.7	▲16.5	▲10.8	▲14.3	▲16.6	▲14.2

<観光>

	R元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R2年1月
観光施設(10施設)入込 (千人)	651	327	304	514	371	313	382	264	313
前年同月比(%)	21.4	8.4	6.0	▲3.2	4.7	▲15.9	▲2.9	▲6.7	2.3
有料道路(4路線 [※])通行量 (千台)	760	659	726	881	714	495	556	564	512
前年同月比(%)	5.7	0.4	▲3.4	▲1.1	5.8	▲9.4	▲1.8	0.7	▲1.2

※令和元年9月までは5路線、令和元年10月以降は4路線

<特集>令和元年の静岡県経済を振り返って

1 令和元年の概況

“緩やかに回復しているが、足踏み感がみられた静岡県経済”

令和元年の静岡県経済は、輸出、生産に弱さがみられ、さらに、年の後半には、天候不順、消費税率引き上げの影響などから、緩やかな回復の動きに足踏み感がみられた。

2 主要経済指標の動向

消費の動向

◎個人消費は、緩やかに持ち直しているが、弱めの動きとなっている。

令和元年の個人消費の動向をみると、大型小売店販売額は、年間を通じて概ね前年を下回って推移し、年間合計でも前年を下回った。専門量販店等販売額は、年間を通じて概ね前年を上回って推移し、年間合計でも前年を上回った。自動車(新車)新規登録台数は、9月までは概ね前年を上回って推移したものの、10月以降は前年を下回って推移し、年間合計では前年を下回った。新設住宅着工戸数は、前年を上回る月もみられたものの、7月以降は前年を下回って推移し、年間合計では前年を下回った。個人消費は、緩やかに持ち直しているが、弱めの動きとなっている。

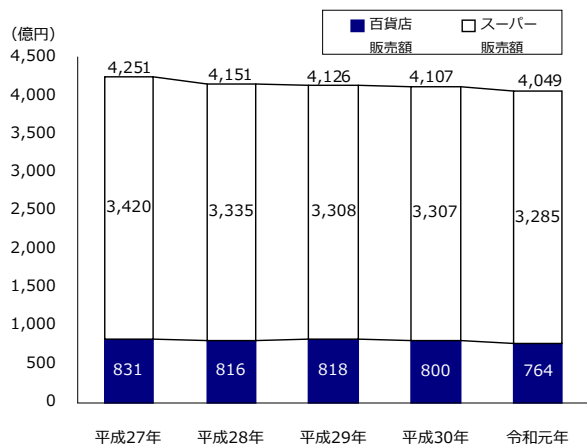
(大型小売店販売額)

大型小売店販売額は、百貨店(前年比4.5%減)、スーパー(同0.6%減)いずれも減少したことから、全体では4,049億円(同1.4%減)と、5年連続で減少した。

(専門量販店等販売額)

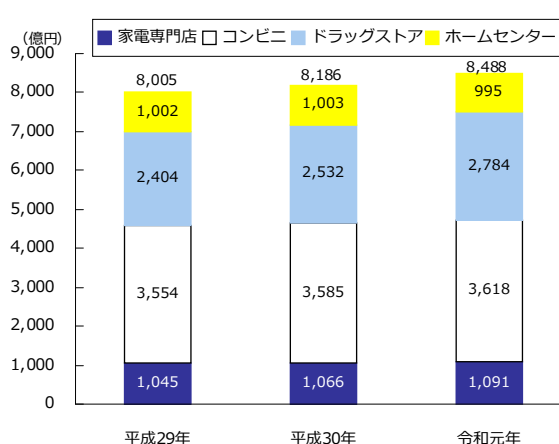
専門量販店等販売額は、ホームセンターは概ね横ばいで推移しているものの、家電専門店、コンビニエンスストア、ドラッグストアは4年連続で増加したことから、全体では8,488億円(前年比3.7%増)と、4年連続で増加した。

○大型小売店販売額の推移



<資料>経済産業省

○専門量販等販売額の推移



<資料>経済産業省

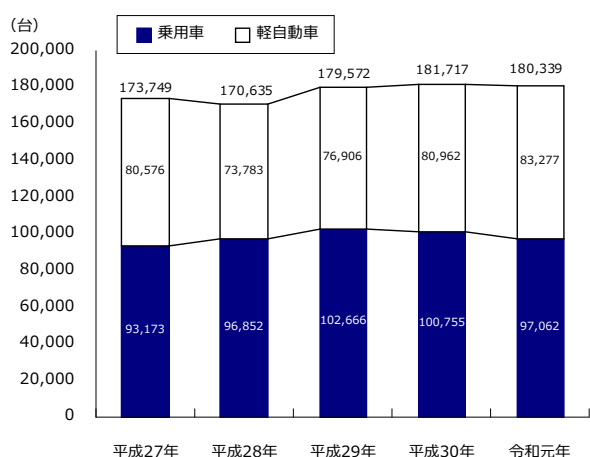
(自動車(新車)新規登録台数)

自動車(新車)新規登録台数は、軽自動車(前年比2.9%増)は3年連続で増加したものの、乗用車(同3.7%減)は2年連続で減少したことから、全乗用車では180,339台(同0.8%減)と、3年ぶりに減少した。

(新設住宅着工戸数)

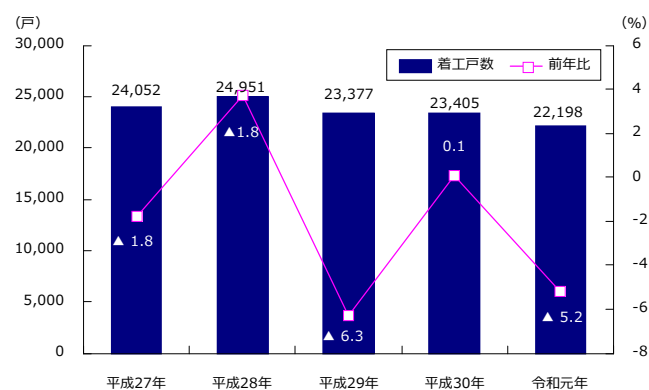
新設住宅着工戸数は、持家(前年比2.1%増)は4年ぶりに増加したものの、貸家(同12.4%減)は3年連続、分譲住宅(同12.5%減)は2年連続で減少したことから、合計では、22,198戸(同5.2%減)と、2年ぶりに減少した。

○自動車(新車)登録台数の推移



<資料> 県税務課

○新設住宅着工戸数の推移



<資料> 県住まいづくり課

投資の動向

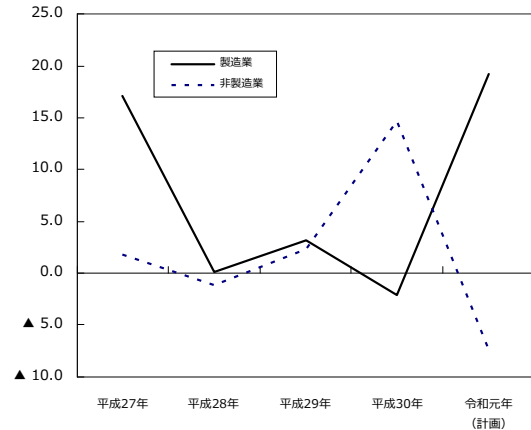
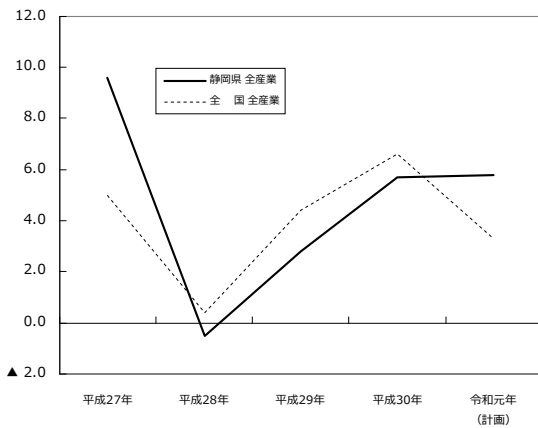
◎公共投資は請負金額は前年を上回り、請負件数は前年を下回った。

公共投資は、請負金額は3,925億円(前年比23.8%増)と、4年連続で増加したものの、請負件数は7,420件(同3.2%減)と、2年連続で減少した。

◎設備投資は増加の動きがみられる。

設備投資は、能力増強投資のほか、生産性向上関連や研究開発関連の投資がみられるなど、増加が続いている。令和元年度(計画)は、設備投資(含む土地投資)、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資(除く土地投資)のいずれも、非製造業は減少するものの、製造業では増加する計画となっており、全産業でも3年連続で増加する計画となっている(日本銀行 企業短期経済観測調査 令和元年12月調査)。

○企業短期経済観測調査結果の推移（設備投資＜含む土地投資＞）



＜資料＞日本銀行静岡支店

輸出入の動向

◎輸出は、減少している。

輸出は、年間を通じて概ね前年を下回って推移し、輸出額は2兆1,179億円（前年比 3.1%減）と、3年ぶりに減少した。また、品目別では、主要品目である一般機械（前年比 3.3%減）、輸送用機器（同 8.0%減）、電気機器（同 4.6%減）がいずれも減少した。

輸入は、年間を通じて概ね前年を下回って推移し、輸入額は1兆774億円（前年比 2.9%減）と、3年ぶりに減少した。

生産の動向

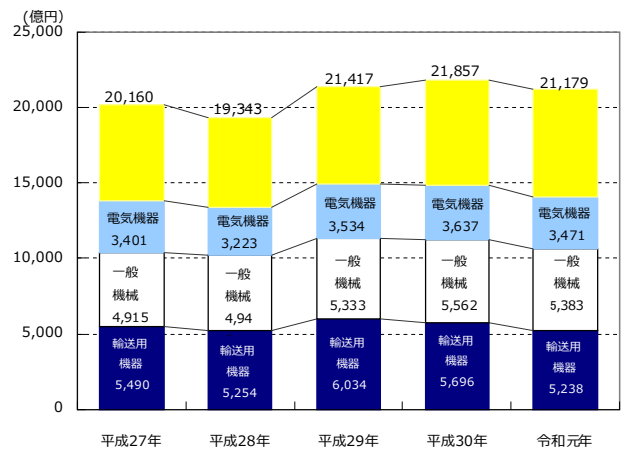
◎生産は、減少している。

令和元年の生産の動向をみると、6月以降は全ての月において前年を下回って推移し、減少の動きがみられた。

（鉱工業生産指数）

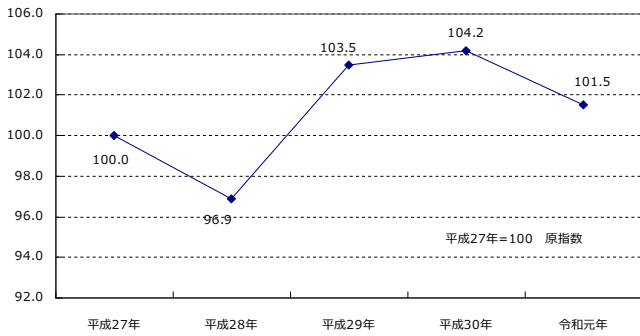
鉱工業生産指数のうち、季節調整済指数の年間平均は101.4、原指数の年間平均は101.5（前年比 2.6%減）と、いずれも100を上回ったものの、3年ぶりに前年を下回った。業種別の原指数の年間平均では、はん用・生産用・業務用機械（前年比 5.9%増）、化学（同 0.5%増）、食料品・たばこ（同 1.0%増）が増加したものの、電気機械（同 2.2%減）、輸送機械（同 7.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（同 4.7%減）が減少した。

●輸出額の推移



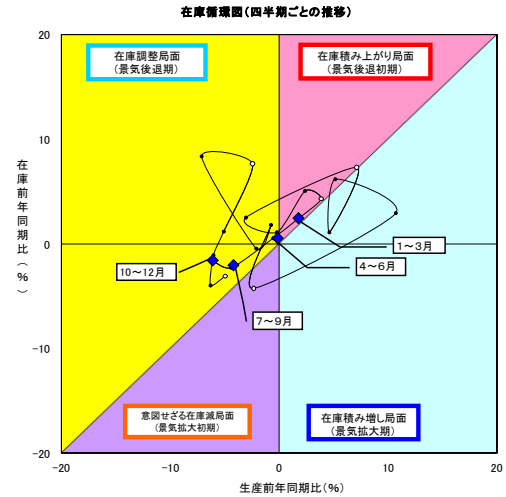
＜資料＞名古屋税関清水支署

● 鉱工業生産指数の推移（原指数）



<資料> 県統計調査課

● 在庫循環図



<資料> 県統計調査課

(鉱工業在庫指数)

鉱工業在庫指数のうち、季節調整済指数の年間平均は108.7、原指数の年間平均は108.6（前年比0.4%減）と、5年ぶりに減少し、9月以降は、全ての月において前年を下回って推移した。

なお、在庫循環図でみると、1～3月は「在庫積み上がり局面（景気後退初期）」に位置し、6月以降は「在庫調整局面（景気後退期）」に位置した。

雇用の動向

◎雇用は、改善の動きが続いている。

令和元年の雇用の動向をみると、有効求人倍率は、常に1.4倍を上回る高水準で推移し、改善の動きが続いた。一方、5月以降は9か月連続で全国値を下回って推移した。

(有効求人倍率)

有効求人倍率は、年間を通じて緩やかに低下し、12月には1.47倍となった。また、令和元年の年間有効求人倍率は1.57倍（前年比0.1ポイント減）と、10年ぶりに低下し、3年ぶりに全国値を下回った。

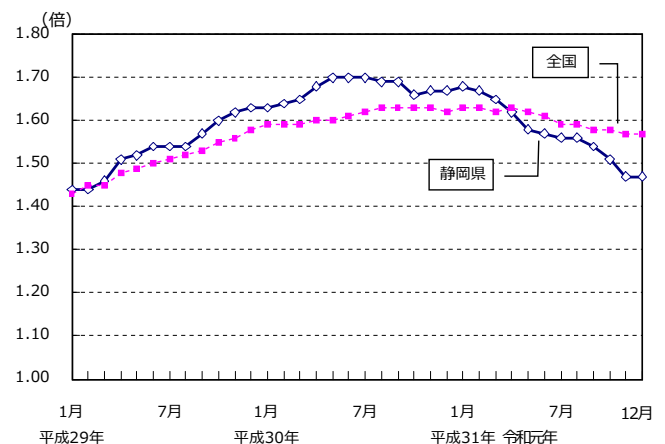
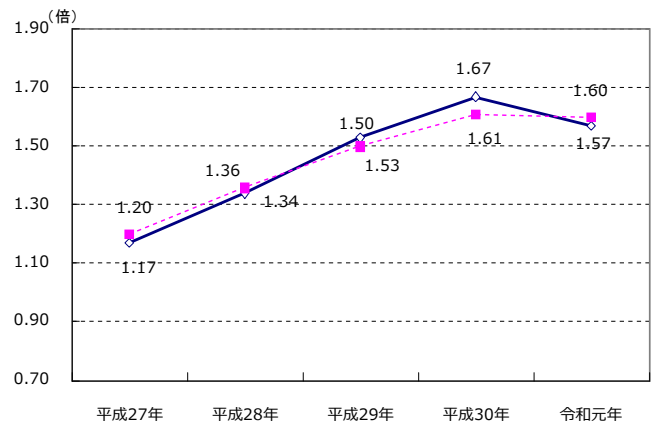
(雇用保険受給者実人員)

雇用保険受給者実人員は、9月以降は前年を上回って推移し、12月時点で前年に比べて4,027人、3.3%の増加となった。

(所定外労働時間指数)

所定外労働時間指数は、年間を通じて前年を下回って推移し、調査産業全体の平均は、88.7（前年比6.0%減）と、3年連続で減少した。

● 有効求人倍率の推移（年別、月別）



<資料> 厚生労働省

その他

【物 価】

国内企業物価指数（平成27年＝100）は、6月から10月まで前年を下回ったものの、令和元年平均は101.5（前年比 0.2%増）となり、前年を0.2ポイント上回った。

【金 融】

県内金融機関の貸出残高は、年間を通じて前年を下回って推移し、12月末時点の貸出残高は13兆6,220億円（前年同月比 1.9%減）と、前年を2,621億円下回った。

県信用保証協会の保証承諾件数は20,118件（前年比 8.1%減）、金額は1,940億円（同 9.5%減）と、いずれも減少した。

【為 替】

円相場（対ドル平均）は、1月の108円95銭から5月までは円安が進んだものの、6月以降は円高傾向で推移し、12月には109円18銭となった。

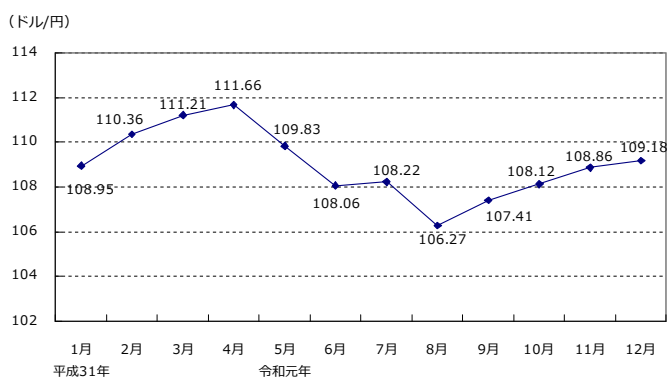
令和元年平均は109円1銭で、前年と比べて1円38銭の円高となった。

【企業倒産】

負債総額1,000万円以上の企業倒産件数は198件（前年比 14.2%減）となり、前年より33件減少した。負債総額は675億円（同 110.7%増）と、2年ぶりに増加した。

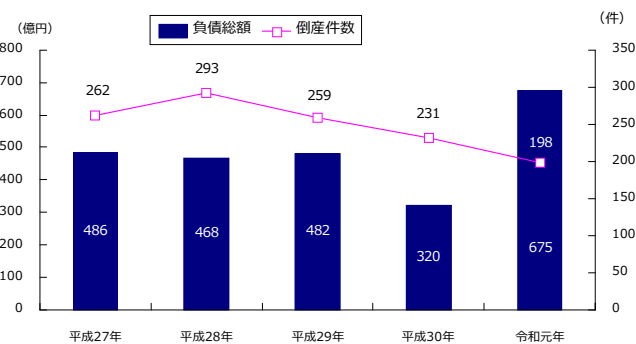
なお、既往のシワ寄せ、販売不振、売掛金等回収難を原因とするいわゆる「不況型倒産」は175件（同 15.8%減）となり、全件数の88.4%を占めた。

●円相場の推移



<資料>日本銀行 東京為替相場

●企業倒産の動向



<資料>(株)東京商工リサーチ静岡支店

Ⅲ 令和元年の静岡県主要産業の動向

業 種	産 業 動 向
二 輪 車	<p>令和元年の国内二輪車生産台数は、567,376台（前年比13.0%減）で、4年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>出荷台数は、国内向け365,468台（同 0.7%増）で、3年連続で前年実績を上回った。輸出向けは399,923台（同13.8%減）で、2年連続で前年実績を下回った。</p> <p>こうした状況の中、二輪車の将来を考える官民一体の会議として、平成25年9月に立ち上げた「バイク・ラブ・フォーラム（略称BLF）」が、令和元年9月に第7回目の会議を山梨県甲府市で開催し、バイク文化の創造策や国内二輪車市場活性化策について議論した。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
自 動 車	<p>令和元年の自動車国内生産台数は、乗用車、トラック、いずれも前年実績を下回ったことから、全体でも9,684,294台（前年同月比 0.5%減）と、3年ぶりに前年実績を下回った。なお、輸出は4,818,132台と、前年実績と同水準だった。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本自動車工業会</p>
電気機械	<p>令和元年の冷蔵庫の国内出荷台数は、3,951千台（前年比 0.5%増）で、4年連続で前年実績を上回った。消費増税前の駆け込み需要の影響と新機種効果により生産が増加したものと考えられる。</p> <p>令和元年のエアコンの国内出荷台数は、家庭向けは9,813千台（同 1.7%増）で、4年連続で前年実績を上回った。業務用は954千台（同 9.6%増）で、3年連続で前年実績を上回った。</p> <p>特に家庭用エアコンは、7月の天候不順の影響があったものの、梅雨明けからの猛暑や消費増税前の駆け込み需要により、データが確認できる1972年以降で過去最高の出荷台数だった。</p> <p>令和元年の携帯電話の国内出荷台数は、14,424千台（同2.7%減）と2年連続で前年実績を下回った。うち、スマートフォンは、9,450千台（同5.1%減）で、単年のスマートフォン比率は65.5%だった。3Gからの買替が進んだものの、電気通信事業法改正前後での様子見などが影響したと考えられる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本電機工業会、日本冷凍空調工業会、JEITA/CIAJ</p>
生産用機械	<p>令和元年の工作機械の受注総額は、1兆2,299億円（前年比32.3%減）と、3年ぶりに前年実績を下回った。</p> <p>内訳をみると、外需は7,367億1,200万円（同30.9%減）で、3年ぶりに前年実績を下回った。アジア向けが2,957億5,500万円（同38.2%減）、欧州向けが1,771億8,200万円（同 27.5%減）、北米向けが2,461億9,900万円（同 24.4%減）だった。</p> <p>また、内需は4,931億8,800万円（同34.3%減）で、3年ぶりに前年実績を下回った。特に、自動車は1,397億6,200万円（同43.7%減）と大幅に前年実績を下回った。米中貿易摩擦による世界市況悪化の影響を受けたと考えられる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本工作機械工業会、静岡県中小企業団体中央会</p>

業 種	産 業 動 向
楽 器	<p>令和元年の県内楽器メーカーの販売金額は、595億8,804万円（前年比1.2%増）で、内訳は輸出向けが316億5,865万円（同 3.9%増）、国内向けが279億2,940万円（同 1.8%減）だった。</p> <p>ピアノ生産台数は36,177台（同 5.8%増）で、3年ぶりに前年実績を上回った。機種別では、アップライトピアノが23,717台（同 5.8%増）、グランドピアノが12,460台（同 5.7%増）だった。また、販売台数は、輸出向けが27,002台（同 5.2%増）、国内向けが13,590台（同 2.6%増）だった。</p> <p>国内市場は、少子化による需要の減少により厳しい状況が続いているが、令和元年には、世界最大の楽器見本市「NAMMショー」が米カリフォルニア州で開催され、本県からも楽器メーカーが数社出展し、海外市場への新製品のPRなどを行った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県楽器製造協会</p>
紙	<p>令和元年の紙・板紙の国内出荷高は、23,768千ト（前年比 3.2%減）で、6年連続で前年実績を下回った。</p> <p>内訳は、紙が12,464千ト（同 4.3%減）で、6年連続で前年実績を下回り、板紙は11,304千ト（同 1.9%減）と、4年ぶりに前年実績を下回った。板紙は、米中貿易摩擦の影響を受けた経済の停滞による電気・機械器具向けの落ち込み等や豪雨・台風等の自然災害による青果物向けの落ち込みなどから減少に転じた。</p> <p>品種別では、ティシュペーパーやトイレットペーパー等の家庭紙は、1,800千ト（同 1.2%増）と、3年ぶりに前年実績上回った。生活必需品としての需要に加え、インバウンド需要もあることから堅調に推移した。印刷・情報用紙は6,871千ト（同 4.5%減）と6年連続で前年実績を下回った。電子化やペーパーレス化により主にグラフィック用紙の減少が続いている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本製紙連合会「紙・板紙需給速報」</p>
缶詰・飲料	<p>令和元年の県内生産量は、食缶類が国内向け11,710千箱（前年比 1.9%増）と、2年連続で前年実績を上回った。</p> <p>分類別でみると、水産缶（国内向け）は7,828千箱（同 1.9%減）、うち主力であるツナ缶も5,893千箱（同 1.6%減）と、2年ぶりに前年実績を下回った。農畜産缶（国内向け）は3,881千箱（同10.6%増）と、4年連続で前年実績を上回った。飲料缶類は、国内向けが83,484千箱（同 3.7%増）と、8年ぶりに前年実績を上回った。</p> <p>魚価の高騰等により、水産缶の生産量は減少傾向にあるものの、業界では、積極的なPRによる需要の開拓や、新商品の開発等に取り組んでいる。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県缶詰協会</p>
織 維	<p>令和元年の広幅織物の県内生産は、15,684千㎡（前年比3.7%減）だった。このうち、綿布が主体の一般広幅織物の生産は、14,712千㎡（同4.7%減）であり、別珍・コールテンの生産は、972千㎡（同15.4%増）だった。</p> <p>小幅織物の県内生産は、306千㎡（同14.8%減）だった。</p> <p>産地では、受注量が減少しており、生産量が減少傾向にある。このため、業界としては、組合を中心に引き続き、国内外の各種展示会への出展による新規需要・販路開拓を図っている。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞遠州織物工業協同組合、天龍社織物工業協同組合、浜松織物協同組合</p>

業 種	産 業 動 向
家 具	<p>令和元年の全国百貨店での家具販売額は、624億4,137万円（前年比 3.0%増）と6年ぶりに前年実績を上回った。また、大型量販店での家具・インテリアの販売額は、7,056億2,234万円（同 0.9%増）と7年連続で前年実績を上回った。</p> <p>こうした状況の中、県内業界では、住宅メーカーと組んだ家具製造やデザイナーとの共同制作など、異業種との連携を進めたり、家具生産者等が中心に製造工程を公開するオープンファクトリーを昨年より拡大して開催したりと、新しい取組に挑戦している。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞日本百貨店協会、日本チェーンストア協会</p>
小 売 業	<p>令和元年の県内の百貨店及びスーパーの売上高は、404,907百万円で、対前年比1.4%減となった。</p> <p>店舗種別に見ると、百貨店の売上高は、76,404百万円で、対前年比4.5%減となった。百貨店への聞き取りでは、初夏の低気温や暖冬によって衣料品の売上げが伸び悩んだほか、消費増税前の駆け込み需要とその後の反動減があった。</p> <p>また、スーパーの売上高は328,501百万円で、対前年比0.6%減となった。スーパーへの聞き取りでは、生鮮品を取り扱うドラッグストアとの競合が激化しているほか、生鮮品そのものの単価が下落する要素が多く、売上げの減少につながった。</p> <p>そのほか、消費増税と軽減税率の導入に当たっては、ポイント還元のあるキャッシュレス決済の導入やプレミアム付商品券の取扱い、駆け込み需要の取り込みとその反動減の緩和策等、各店舗がそれぞれに対応策を取った。</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞関東経済産業局、静岡県地域産業課</p>
観 光	<p>令和元年の県内主要10観光施設の合計入込客数は約475万人で、前年同月比2.4%増だった。</p> <p>主要有料道路（4路線^{※1}）の合計通行車両数は、約820万台となり、前年同月比5.0%減だった。</p> <p>※1 遠州大橋（新掛塚橋）が9月28日から無料化されたことに伴い、10月から対象が5路線から4路線へと減少</p> <p style="text-align: right;">＜資料＞静岡県観光政策課</p>

本書で掲載している県内の主要統計資料の時系列（過去10年間）のデータは静岡県公式ホームページの「統計センターしずおか」で公表しています。

静岡県公式ホームページ⇒統計・調査⇒統計センターしずおか⇒県内主要統計指標
<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

需要面	生産面	雇用面	その他
・大型小売店販売額	・鉱工業生産指数	・有効求人倍率	・国内企業物価指数
・専門量販店等販売額	・鉱工業在庫指数	・雇用保険受給者実人員	・県内金融機関貸出残高
・自動車新規登録台数		・完全失業率	・信用保証協会保証金額
・新設住宅着工戸数		・所定外労働時間指数	・企業倒産件数
・清水税関支所管内輸出額			
・清水税関支所管内輸入額			

提供いただいている資料

資料名	提供元	ホームページアドレス
公共工事請負金額	東日本建設業保証（株）	http://www.ejcs.co.jp/region/index.html
設備投資	日本銀行静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/kouhyou/hyousi_f.html
貸出約定金利		
国内企業物価指数	日本銀行	http://www.boj.or.jp/type/statat/boj_stat/index.htm
円相場		

参考となる全国の資料等

資料名	提供元	ホームページアドレス
鉱工業生産指数	経済産業省	http://www.meti.go.jp/statistics/index.html
大型小売店販売額		
専門量販店等販売額		
輸出入	財務省	http://www.mof.go.jp/siryou.htm
国際収支		
機械受注	内閣府	http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html
完全失業率	厚生労働省	http://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/index.html
有効求人倍率		

静岡県月例経済報告
令和2年3月号 通巻527号

発行 静岡県経済産業部
令和2年3月

編集 経済産業部政策管理局産業政策課
〒420-8601
静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-2635

FAX 054-221-3217

E-mail sangyo-seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

URL <http://www.pref.shizuoka.jp/sangyou/>